

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0900	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課・保育入所課・保育施設課	担当名	小澤・市川・澁谷
連絡先	2432	事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	子育て充実事業	事業の実施方法	補助金等	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務（上乗せ）
根拠法令	越谷市特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱				
事業内容	保育所等の円滑な運営と保育・教育内容を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応するため、補助事業を実施した民間保育施設・事業所等に対し、補助金を交付する。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	3.2	26,560,000	4.0	32,800,000	4.0	32,800,000	4.0	32,800,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	3.2	26,560,000	4.0	32,800,000	4.0	32,800,000	4.0	32,800,000
	事業費内訳	①国・県支出金	220,026,000		219,602,000		266,123,000		257,253,000	
		②市債					0			
		③その他の財源			4,800,000		0		0	
		④一般財源	481,983,933		488,268,000		513,765,074		517,487,000	
		合計B（①～④）	702,009,933		712,670,000		779,888,074		774,740,000	
		総事業費合計（A+B）	728,569,933		745,470,000		812,688,074		807,540,000	
		事業費が増減した理由	実施する補助事業について、年度により異なるため							
成果	成果指標	認可保育施設等で補助を受けた施設等の割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	認可保育施設等がどの程度当該事業により補助を受けているかを示す割合 補助を受けた認可保育施設等/認可保育施設等の総数×100		目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	<p>就学前児童への教育・保育分野に係る需要は多様化、複雑化しており、行政の立場として求められる支援が数多くある中、限られた財源を活用し、市内の民間保育事業者に対し、安定的な教育・保育サービスの実施に必要な財政的支援を行うことができた。</p> <p>なお、成果指標においては、特に地域型保育事業所における延長保育事業について、補助を受けられるか否かは入所児童とその世帯の利用状況次第で毎年度大きく異なり、行政が意図して成果指標の割合を高められる性質のものではないことから、あくまでも実績を示すに留め、目標を設定するべきものではないと考える。</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	民間保育事業者に対しては、国、県からの負担を主な原資とした公定価格に基づく給付を行っているが、都内または近隣市との地域区分の違いによる給付費の格差は正や多様化する保育ニーズに対応するため、当該事業が給付費を補う手立てとなっている。民間保育事業者による継続的な保育事業の実施を支援するため、当該事業の必要性は高いと考えられる	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	保育需要は高止まり状況にあり、保育を必要とする市民に対する提供体制の確保は引き続き行っていかなければならない見込みであることから、公立保育所でカバーできない保育需要については、民間保育事業者により保育を提供することとなるため、有効性が認められる	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	補助金の交付にあたっては、市単独事業として行っているものも少なくないが、可能な限り国、県からの負担金を特定財源として活用し、一般財源負担を少なくするよう努めている。一方で、直接事業（公立保育所の運営に係る経費を支弁する）として実施するよりも民間保育事業者の活力を活用して保育事業を実施していることから、効率性は高いと考えられる	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		市単独で行っている補助事業について、下記のような指摘あり ・補助金の交付金額、基準金額について、交付目的が不明確及び算定方法が交付目的に合致しているか検証すべき ・補助金の交付対象について、同種の事業を行う事業所が対象外となっていることの整合性を検証すべき ・補助対象経費や使途について、要綱上に明確な記載がないものがあることから、速やかに対応する必要がある	
上記に対する措置等		下記のとおり措置等を行うこととした ・県補助を受ける自治体との整合性を踏まえ現状維持の対応とする他、全事業者に対し補助対象経費に係る十分な説明を行う ・1歳児を年齢ごとに保育していないと補助対象経費の算定が困難であることから、同種の事業であっても補助対象外なる ・要綱を改正し、令和4年4月から補助対象経費と使途について明確化を図った	
事業を実施した上での課題等		待機児童対策の一つとして、幼稚園における長時間預かりの充実（こしがや「プラス保育」幼稚園事業の拡充）、小規模保育事業所の増設等により定員枠を拡大し、必要な運営費等を助成してきた。令和5年4月1日時点の待機児童数は4名となり、前々年、前年まで1名であった人数から微増となった状況だが、待機児童解消に向け民間保育施設等への助成を続けていくとともに、保育の質の向上につながる事業の継続的な実施にも努めていく必要がある。	
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）	
総合評価の説明		私立保育園における人員配置や処遇改善等については、法人の運営にかかわる事項であるが、低年齢児の待機児童解消策には、私立保育園等との連携が欠かせないことから、入所希望児童を受け入れるための職員雇用の人件費等、法人運営経費の一部を助成し支援に努めている。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	国、県、他自治体の動向を注視しつつ、多様化する保育需要に対応するため、既存事業を見直しながら公平・公正な事業の実施に努める

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0901	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課	担当名	連絡先
事業名	子育て支援事業	事業の実施方法	業務委託	事業開始年度	事業終期年度
根拠法令	児童福祉法（第21条の8・9）、越谷市子育てサロン事業等実施要綱、越谷市ファミリー・サポート・センター実施要綱、越谷市緊急サポート事業実施要綱				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する不安や悩みについて、乳幼児とその親が自由に交流できる、子育て支援の拠点を整備する。 子育ての援助を受けたい方と、援助を行いたい方を会員として組織し、相互援助活動体制を整備する。 子育てにかかわる情報をわかりやすくタイムリーに情報提供する。 				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	3,901,000	0.7	5,904,000	0.7	5,904,000	0.7	5,904,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.5	3,901,000	0.7	5,904,000	0.7	5,904,000	0.7	5,904,000
	事業費内訳	①国・県支出金		26,466,000		26,400,000		26,977,000		29,919,000
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		0		0		0		0
④一般財源			15,003,460		15,000,000		15,019,431		20,481,000	
	合計B（①～④）		41,469,460		41,400,000		41,996,431		50,400,000	
	総事業費合計（A+B）		45,370,460		47,304,000		47,900,431		56,304,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	延べ利用人数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	子育てサロン、ファミリー・サポート・センター、緊急サポートセンターの合算利用人数	目標	実績	63,282	63,286	30,895	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画に記載された目標値を中間見直しで変更した。変更後の目標については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、利用人数が増加し、変更後の目標を達成することができた。</p> <p>なお、子育て支援ネットワーク推進事業については、令和4年11月にリニューアルを行い、市公式ホームページのサブサイトとなったことで、スマートフォン対応等行われ、よりわかりやすい情報提供をすることが可能となった。</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	子育てにおいては、育児不安や孤立感を抱くことが想定され、不安等を解消し、子育ての喜びが実感できる環境づくりを進める必要がある。また、生活のなかで、子どもを一時的に預けたり、保育施設へ送迎したり、病気の際の緊急預かりなどの援助を受けたい場合も想定され、援助を受けられる環境を整えることで生活環境を安定させていく必要がある。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	子育てサロン、ファミリー・サポート・センター、緊急サポートセンター
	民間との連携		他市事例	あり さいたま市ほか
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	子育てに関わる育児不安等の解消や援助内容を充実することで、子育ての喜びが実感できる環境を整え、生活環境を安定させていくことができる。		
効率性	活動量の成果	子育て支援について専門的知見のある運営する法人へ事業を委託することで、質の高いサービスを提供することができ、円滑な運営を行うことができる。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンについては、レイクタウン地区での開催要望が多く、令和5年度から水辺のまちづくり館での開催回数の増加、イオンレイクタウン内でスターバックスコーヒージャパンとの協働事業としてパパ・ママカフェを実施することになったが、今後も需要については、注視していく必要がある。 ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の高齢化により提供会員数が減少してきており、サービスの提供体制維持に課題がある。 			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に利用人数が減少したが、影響が少なくなるにつれ、増加傾向となっており、令和4年度については目標値を達成することができるなど、業務内容は適切に運用されている。</p>			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、利用人数が増加傾向にあるので、引き続き現状の事業内容を継続していく。ただし、子育て支援の要望はあるので、事業の拡充を含めて見直しを検討し、サービスの向上に努める。</p>

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0901	事業番号	02
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課	担当名	新岡	連絡先	2434
事業名	保育ステーション事業		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H9
						事業終期年度	-
根拠法令	児童福祉法、越谷市保育ステーション事業実施要綱						
事業内容	利便性の高い駅前に保育ステーションを設置し、運営を社会福祉法人に委託し、送迎保育や一時預かり・育児相談等を実施。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.5	3,735,000	0.3	2,296,000	0.3	2,296,000	0.3	2,296,000
		②会計年度任用職員		0	0.2	540,000	0.2	540,000	0.2	540,000
		合計A（①+②）	0.5	3,735,000	0.5	2,836,000	0.5	2,836,000	0.5	2,836,000
	事業費内訳	①国・県支出金	31,160,000		33,961,000		30,192,000		33,980,000	
		②市債								
		③その他の財源	14,363,500		13,300,000		15,027,500		13,300,000	
		④一般財源	99,353,117		85,394,000		88,187,139		88,316,000	
		合計B（①~④）	144,876,617		132,655,000		133,406,639		135,596,000	
		総事業費合計（A+B）	148,611,617		135,491,000		136,242,639		138,432,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	保育ステーション利用人数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	指標の定義：送迎保育延べ利用人数+一時預かり延べ利用人数		目標	11,000	1,000	8,000	B	目標を80%程度達成した	
			実績	6,077	6,930	7,547				
事業の実績	新型コロナウイルス感染症の流行中においても継続して事業を実施し、感染症の影響の縮小に伴い利用者が増加した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ	保護者の子育てと仕事の両立支援や、多様な保育ニーズへの対応は自治体が主体となっ て行うべきである。また、実際の保育現場やステーションの運営については保育施設を 運営する法人へ委託し、連携して事業を実施している。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	送迎保育、一時預かり、育児相談、その他子育て支援事業
有効性	民間との連携	一次預かりや送迎保育、子育て支援事業等幅広い内容の事業を実施することで、多様で良質な保育サービスの充実に寄与している。 また、新型コロナウイルス感染症の流行中においても事業を実施したことによる継続的なサービス提供や事業周知により、感染症の 流行縮小と共に増加する保育の需要に対応している。	他市事例	あり さいたま市ほか
	事業目的達成への繋がり			
効率性	事業見直しの必要性			
	活動量の成果	保育施設を運営する法人へ事業を委託することで、専門的で質の高い保育を行うことができるほか、ステーションの円滑な運営を行う ことができる。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部 監査の指摘（概要）	—			
上記に対する措置等	—			
事業を実施した上 での課題等	市内3カ所のうちレイクタウン保育ステーションについて利用者数が少ない傾向にあるため、より積極的な施設の周知 を行う必要がある。また、各保育ステーションで実施している子育て支援事業について参加者の増加を図るため、委託 先の法人と連携し、より魅力ある事業となるよう内容の改善や周知に務める必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	多様かつ良質な保育サービスの提供により、保護者の就労形態の多様化や保育需要の高まりに対応することができてい る。一方で、認知度の低いステーションや開催事業もあることから、より積極的な周知や内容改善に努めることで、さ らなる保育サービスの質の向上を図ることができる。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	子育てに悩みや不安を抱える保護者に対し、適切な保育サービスを周知し支援を行うことで、保育ステーション事業の 認知度の向上に努める。また、利用者のニーズや意見を積極的に取り入れ、委託先と連携しながら事業内容の改善に努 めることで、保育サービスの質の向上を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0901	事業番号	03
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課	担当名	渡邊
		連絡先	2433	事業開始年度	H29
				事業終期年度	-
事業名	病児保育事業	事業の実施方法	業務委託	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	児童福祉法第6条の3第13項、越谷市病児保育事業実施要領				
事業内容	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、病中及び病気回復期にあり、保護者等の都合による家庭での保育が一時的に困難な乳幼児・児童を専用施設で保育する。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,573,000	0.2	1,558,000	0.2	1,558,000	0.2	1,558,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.3	2,573,000	0.2	1,558,000	0.2	1,558,000	0.2	1,558,000
	事業費内訳	①国・県支出金	12,304,000		14,600,000		12,234,000		13,400,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	748,000		1,500,000		804,000		1,400,000	
		④一般財源	17,220,996		16,500,000		18,428,896		18,200,000	
		合計B（①～④）	30,272,996		32,600,000		31,466,896		33,000,000	
	総事業費合計（A+B）		32,845,996		34,158,000		33,024,896		34,558,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	延べ利用人数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	病児保育室を利用した延べ利用者数	目標	実績	200	200	430	B	目標を80%程度達成した	
				47	374	402				
事業の実績	新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続して事業を実施できるよう、定員の減少、感染対策のための消耗品・備品の購入等による感染対策を講じつつ事業を行った。少しずつ社会活動が再開されたことに併せて、利用者数も回復傾向にあるが、まだ令和元年度以前の実績値には戻っていない状況である。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	本事業は、児童福祉法に規定される児童福祉事業である。近年の社会情勢を鑑みても、子育てしやすい環境づくりの実現は行政の責務であり、自治体が実施すべき事業である。また、民間事業者が運営する病児保育室は、市内に複数存在するが、従業員向けである、実施地域が偏っている、定員が少ない等の理由から、自治体が主体となって実施すべき事業である。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりの必要性 ニーズの傾向	本事業は、子どもの健全な育成に寄与するだけでなく、子育てと就労との両立を目的とした事業であり、延べ利用者数の実績やニーズにより達成度を図る事業ではなく、事業の実施そのものが子育てと就労の両立の支援に資するものであると考える。	あり
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	本事業は、子どもの健全な育成に寄与するだけでなく、子育てと就労との両立を目的とした事業であり、人工や費用対効果により達成度を図る事業ではなく、事業の実施そのものが子育てと就労の両立の支援に資するものである。このことから、今後も同規模のコストが見込まれる事業であるが、事務の効率化等による、事業の活動量の見直しについては図っていく必要がある。	病児保育事業 あり さいたま市ほか
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業である。体調不良児が集まる施設であることから、子への感染を懸念した利用控えが見受けられた。定員の減少や感染対策のための消耗品・備品の購入により、感染対策を講じながら事業を実施したが、利用者数はコロナ禍前に戻っていない状況である。事業が必要でありながらも利用を控えている方に対して、社会情勢の変化を待たなければサービスが行き届かないのではという懸念がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	新型コロナウイルス感染症の影響下にある中でも、感染対策を講じて継続的に事業を実施することで、子どもの健全な育成に寄与し、子育てと就労との両立を支援することができた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	利用者の利便性向上に向けて、利用方法等について見直しを図りつつ事業を継続する。社会情勢の変化に伴い、令和5年4月1日から定員数を通常どおり戻して事業を実施する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0901	事業番号	04
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども施策推進課	担当名	永田	連絡先	2432
				事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	子育て充実事業（保育所等整備事業費補助金）		事業の実施方法	補助金等		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務（上乗せ） 事業の分類② 給付事業	
根拠法令	越谷市保育所等整備事業費補助金交付要綱						
事業内容	児童福祉の向上を図るため、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は保育所型認定こども園の整備に要する費用に対し、予算の範囲内において越谷市保育所等整備事業費補助金を交付する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.4	3,237,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.4	3,237,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
	事業費内訳	①国・県支出金	192,679,000		6,040,000		6,041,000		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	25,059,033		1,760,000		1,683,482		910,000	
		合計B（①~④）	217,738,033		7,800,000		7,724,482		910,000	
		総事業費合計（A+B）	220,975,033		8,620,000		8,544,482		1,730,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度は施設整備補助金の支出が、令和3年度に実施した補助事業の施設解体工事費のみであったため、減額となった。また、令和5年度は施設整備補助金の申請自体がなかったため、保育所整備等借入金利子補助金のみ予算となった。							
成果	成果指標	保育所入所率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	各年度4月1日の保育所入所児童数（公立保育所を除く私立保育園、認定こども園、地域型保育施設）/定員×100		目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した	
			実績	99.9%	99.9%	99.9%				
事業の実績	令和3年度（2021年度）の整備については、既存保育所「の〜びる保育園」の増改築を計画。令和4年（2022年）4月の開始に向け旧耐震基準で建設された園舎の建替えを行うことにより、当該保育所に通う児童等の安全性を確保することができた上、待機児童の解消及び3歳児以降の受入れ先の確保に寄与できる効果的な整備を実施出来た。また、施設の所在地は、近年、保育需要が高いレイクタウン地区に隣接しており、保育に対する市民ニーズを満たすことが期待される。なお、既存施設については、令和4年度に解体を行い、当該敷地を屋外遊戯場として活用した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	委託可能な範囲	
	民間との連携	他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	本整備については、安全性の確保はもとより、利用定員の増加や区分変更を行うなど地区別の保育ニーズに対応することが可能であり、また、旧園舎の跡地を屋外遊戯場として活用する等、よりよい保育環境の創出も併せて行うことが出来る。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	本事業は、国の交付金等を活用しながら、様々な保育環境の整備を行えるものの、園舎の建て替え等にかかる大きな整備計画となるため、園側からの整備計画がない場合には、活用がなく、例年実施出来る事業ではない。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	「越谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援に係るさまざまな施策を実施している。しかしながら、子育て支援の重要な課題である待機児童問題については、いまだ解消していない		
上記に対する措置等	待機児童対策として園舎の建て替えや幼稚園の認定こども園化などを行っており、一定の待機児童の解消に繋がった。		
事業を実施した上での課題等	本事業は、国の交付金等を活用しながら、様々な保育環境の整備を行えるものの、園舎の建て替え等にかかる大きな整備計画となるため、園側からの整備計画がない場合には、活用がなく、例年実施出来る事業ではない。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	園側からの相談により、検討した結果、市として必要と思われる施設整備を行うことが出来たため。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	縮小・再構築の方向で検討
次年度の取組内容	保育施設の老朽化に伴い、施設整備の相談があった場合には、同地区の保育ニーズ等を勘案した上で、適切な判断のもと、整備を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	山本	連絡先	2237
事業名	子ども医療費給付事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業開始年度	S48
事業名	子ども医療費給付事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務（横出し）
事業名	子ども医療費給付事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類②	給付事業
根拠法令	越谷市子ども医療費支給に関する条例						
事業内容	中学校修了までの子どもに対し、医療保険制度による医療費の自己負担分等（高額療養費及び附加給付は除く）を支給することにより、子どもの保健の増進に寄与し、福祉の向上を図ることを目的とする。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.4	11,288,000	0.9	7,380,000	1.1	8,692,000	1.1	8,692,000
		②会計年度任用職員	1.5	4,050,000	2.3	6,318,000	2.3	6,318,000	2.3	6,318,000
		合計A（①+②）	2.9	15,338,000	3.2	13,698,000	3.4	15,010,000	3.4	15,010,000
	事業費内訳	①国・県支出金	165,685,123		120,000,000		175,965,635		140,000,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,178,156,616		1,023,000,000		1,229,951,578		1,008,050,000	
		合計B（①～④）	1,343,841,739		1,143,000,000		1,405,917,213		1,148,050,000	
	総事業費合計（A+B）		1,359,179,739		1,156,698,000		1,420,927,213		1,163,060,000	
	事業費が増減した理由		県内現物給付の実施による増加が見込まれるため。							
成果	成果指標	医療費支給件数の増加率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	(今年度÷前年度)の支給件数の増加割合			目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した
実績				実績	75.3%	114.1%	106.2%			
事業の実績	中学校修了までの子どもに対し、医療保険制度による医療費の自己負担分等（高額療養費及び附加給付は除く）を支給した。令和2年度は新型コロナウイルスの影響による受診控えや償還申請控えにより支給件数が一時的に減少に転じたが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響減、令和4年度は令和4年10月診療分から現物給付実施範囲を市内から県内に拡大したことにより支給件数が増加した。 (各年度の支給件数) 平成31年度：737,622件、令和2年度：555,670件、令和3年度：633,796件、令和4年度：673,018件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体の実施する事業としてふさわしい。	
	市民との連携	委託化の可能性 一部あり	
有効性	事業目的達成への繋がりが	委託可能な範囲	
	事業見直しの必要性	他市事例	
効率性	活動量の成果	あり	
	将来コストの見込み	さいたま市、春日部市ほか	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	民間との連携	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	
	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	将来コストの見込み	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	受益者負担の適正度	なし	
上記に対する措置等	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし	
事業を実施した上での課題等	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし	
事業を実施した上での課題等	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	県の補助制度や保険医療制度の動向を注視しながら市の制度のあり方を検討する。	
総合評価	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）	
総合評価の説明	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	平成22年10月以降、対象者を中学校修了まで拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。今後、県や国の動向を見ながら運営していく。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	県の補助制度や保険医療制度の動向を注視しながら市の制度のあり方を検討する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	02			
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	小山	連絡先	2236			
事業名	児童扶養手当給付事業			事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S36	事業終期年度	-
根拠法令	児童扶養手当法									
事業内容	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。									
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務									
事業の分類②	給付事業									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	2.4	19,588,000	2.0	16,564,000	2.5	20,418,000	2.5	20,418,000
		②会計年度任用職員	0.4	1,080,000	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000
		合計A（①+②）	2.8	20,668,000	3.0	19,264,000	3.5	23,118,000	3.5	23,118,000
	事業費内訳	①国・県支出金	332,873,026		348,000,000		312,242,253		347,000,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,000,318,810		1,044,000,000		948,749,090		1,041,000,000	
	合計B（①~④）		1,333,191,836		1,392,000,000		1,260,991,343		1,388,000,000	
	総事業費合計（A+B）		1,353,859,836		1,411,264,000		1,284,109,343		1,411,118,000	
	事業費が増減した理由		当初見込みより児童数が減少したため。							
成果	成果指標	-		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標				A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	児童を養育している父母・養育者等に手当を支給した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価の視点		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ			委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	法令で市の実施義務があり、市の意志では廃止・見直しできない。		委託可能な範囲	
	民間との連携			他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			
	事業見直しの必要性	ニーズの傾向			
効率性	活動量の成果				
	将来コストの見込み	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし				
上記に対する措置等	なし				
事業を実施した上での課題等	母子父子、養育者家庭や障害のある父母等の家庭において、適正かつ迅速な審査・運営を心がけ、すべての対象者に対し公平な縦の支給を目指す。				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	母子父子自立支援員を配置し、経済基盤の安定や自立に向けた支援、情報提供など関係機関と連携しながら支援を行っている。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き迅速で正確な対応を心がけ適正支給に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	03
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	中村	連絡先	2235
事業名	母子家庭等相談事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	H19
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
事業内容	生活・就業に関する支援や母子家庭等自立支援給付金制度、お子さんの修学資金等の貸付などに母子・父子自立支援員が相談に応じる。						
			事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務			
			事業の分類②	ソフト事業			

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	830,000	0.1	902,000	0.1	1,066,000	0.1	1,066,000
		②会計年度任用職員	1.0	2,700,000	1.0	2,565,000	1.0	2,565,000	1.0	2,565,000
		合計A（①+②）	1.1	3,530,000	1.1	3,467,000	1.1	3,631,000	1.1	3,631,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	4,682,016		5,280,000		4,973,452		5,280,000	
		合計B（①～④）	4,682,016		5,280,000		4,973,452		5,280,000	
	総事業費合計（A+B）		8,212,016		8,747,000		8,604,452		8,911,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	母子・父子等福祉貸付相談件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	年間170件以上を目標とする。			目標	170件	170件	170件	C	
事業の実績	ひとり親家庭等の父母の経済的自立を支援し、生活意欲を促進し、扶養している子どもの福祉増進を図るため、母子・父子自立支援相談員が相談に応じた。 ・貸付相談 100件 ・償還相談 2件									
実績	実績	98%	79%	60%	目標を50%程度達成した					

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	法令で市の実施義務があり、市の意志では廃止・見直しできない。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がり	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	ひとり親家庭が抱える多様な問題に答えられるよう相談指導の充実を図る。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	母子・父子自立支援員により相談を受け、自立に向けての各種の相談に応じている。また、研修等も受ける中で、相談員の資質向上にも努めている。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き、母子家庭等が抱える多様な問題に答えられるよう相談指導の充実とハローワーク等の関係機関との連携を図る

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0902	事業番号	04
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	千葉
		連絡先	2235	事業開始年度	S48
				事業終期年度	-
事業名	ひとり親家庭医療給付事業	事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	越谷市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例				
事業内容	母子家庭や父子家庭、父又は母が一定の障害者である家庭、又は親がいないため親に代わってその子どもを育てている養育者家庭で18歳になった後の最初の3月31日までの児童（障害のある児童は20歳未満）と、それぞれの母または父、もしくは養育者に対し、医療保険制度による医療費の自己負担分等（高額療養費及び附加給付は除く）を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.9	7,138,000	1.2	9,676,000	1.3	10,578,000	1.3	10,578,000
		②会計年度任用職員	1.0	2,700,000	0.8	2,160,000	0.8	2,160,000	0.8	2,160,000
		合計A（①+②）	1.9	9,838,000	2.0	11,836,000	2.1	12,738,000	2.1	12,738,000
	事業費内訳	①国・県支出金	30,132,188		31,000,000		30,868,096		31,000,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	30,196,771		31,520,000		31,665,375		32,380,000	
		合計B（①~④）	60,328,959		62,520,000		62,533,471		63,380,000	
		総事業費合計（A+B）	70,166,959		74,356,000		75,271,471		76,118,000	
		事業費が増減した理由	県内現物給付の実施による増加が見込まれるため。							
成果	成果指標	医療費支給件数の増加率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	(今年度÷前年度)の支給件数の増加割合		目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した	
	実績			95.5%	98.3%	110.5%				
事業の実績	令和2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響による受診控えや受診分の償還申請控えにより支給件数が一時的に減少に転じたが、令和4年度は新型コロナウイルスの影響減や令和5年1月診療分から県内現物を開始したことにより支給件数が増加した。 (各年度の支給件数) 平成31年度：22,483件、令和2年度：21,474件、令和3年度：21,116件、令和4年度：23,335件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	県条例（ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱）において事業実施主体が市町村と位置づけられている。	委託化の可能性	一部あり
	民間との連携		委託可能な範囲	ひとり親家庭医療給付事業のうち、医療事務委託料等
有効性	事業目的達成への繋がり	ひとり親家庭等の医療費の一部負担分を支給することで生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることに寄与している。また令和5年1月診療分から課税世帯の自己負担額の廃止と県内現物を実施したことにより、さらなる負担軽減と利便性の向上につながっている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	引き続きひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることに寄与する。		
	将来コストの見込み	一方、令和5年1月診療分から課税世帯の自己負担額の廃止と県内現物を実施したことにより事業コストの増加が見込まれる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	課税世帯の自己負担額の廃止と県内現物を実施したことにより事業コストの増加が見込まれることから増加上昇率を抑制するため、適正受診の推進を図っていく必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	制度の濫用を避けるため、医療機関で発行された領収書の原本の提出を求め、適正な審査を経て支給している。また課税世帯の自己負担額の廃止と県内現物を実施したことにより、さらなる負担軽減と利便性の向上につながった。一方、医療費の請求や登録事項変更時には、登録者による手続きが随時必要であり、利便性について課題がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き事業コストの増加が見込まれることから増加上昇率を抑制するため、償還申請時や児童扶養手当の現況届の集中受付期間時などにジェネリック薬品の活用やかかりつけ医での受診促進等の案内を行うことで適正受診の推進を図っていく。 また、医療費の請求や登録事項変更時の登録者による手続きの多様化に向け電子申請等の導入等の検討を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	05
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	渡部	連絡先	内線2232
事業名	児童援護事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S33
事業名	児童援護事業		事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務
事業名	児童援護事業		事業の実施方法	直接実施		事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	・児童福祉法第22条（入院助産）・越谷市心臓手術費等助成に関する条例 昭和52年4月						
事業内容	児童福祉法に基づく入院助産制度の活用を図る。条例に基づき児童が心臓手術等を受ける際に要する費用の一部を助成する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.27	2,241,000	0.31	2,542,000	0.31	2,542,000	0.31	2,542,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.3	2,241,000	0.3	2,542,000	0.3	2,542,000	0.3	2,542,000
	事業費内訳	①国・県支出金	2,000,000		2,000,000		2,500,000		2,000,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,597,079		2,210,000		865,635		2,210,000	
		合計B（①~④）	3,597,079		4,210,000		3,365,635		4,210,000	
		総事業費合計（A+B）	5,838,079		6,752,000		5,907,635		6,752,000	
		事業費が増減した理由	当初見込みより申請件数が減少したため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標			A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
事業の実績	経済的に困窮している妊産婦への助産を行った。心臓手術費助成事業については、申請はあったものの、令和4年度中の助成金の請求はなかった。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	入院助産については、児童福祉法に定めがあり、市が実施主体となる事業であるため。心臓手術費助成事業については、育成医療における心臓手術の件数が毎年一定数あるため、定量的な需要が見込めるため。	
	市が実施すべき妥当性		
有効性	事業目的達成への繋がりが	入院助産、心臓手術費助成共に毎年一定のニーズがあり、児童の健全育成に貢献している。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし		
上記に対する措置等	なし		
事業を実施した上での課題等	入院助産については、出産後の生活面などの指導にも取り組んでいく必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	経済的に困窮している妊産婦への助産を行うことができた。心臓手術費助成事業については、令和4年度中の助成金の請求はなかったが、申請の案内等を行い、事業を周知することができた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き児童の健全育成の支援を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	06
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	山本	連絡先	2237
事業名	児童手当給付事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	S46
事業名	児童手当給付事業		事業の実施方法	直接実施		事業終期年度	-
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務						
事業の分類②	給付事業						
根拠法令	児童手当法・児童手当法の一部を改正する法律等						
事業内容	児童を養育している父母・養育者等に手当を支給する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	2.4	19,754,000	2.1	17,220,000	2.6	21,320,000	2.6	21,320,000
		②会計年度任用職員	1.3	3,510,000	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000	1.3	3,510,000
		合計A（①+②）	3.7	23,264,000	2.6	18,570,000	3.1	22,670,000	3.9	24,830,000
	事業費内訳	①国・県支出金	4,362,222,051		4,280,000,000		4,188,361,328		4,270,000,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	5,188,892,038		5,100,550,000		4,972,213,017		5,100,550,000	
		合計B（①~④）	9,551,114,089		9,380,550,000		9,160,574,345		9,370,550,000	
		総事業費合計（A+B）	9,574,378,089		9,399,120,000		9,183,244,345		9,395,380,000	
		事業費が増減した理由	少子化による支給対象児童の減少、令和4年度の制度改正により所得上限限度額以上の場合には支給されなくなったことによる減少がみられた。							
成果	成果指標	支給延べ児童数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	年間の支給延べ児童数（実績÷目標）の割合	目標	502,000人	498,000人	492,000人	B	目標を80%程度達成した		
	実績	99.8%	99.8%	94.8%						
事業の実績	児童を養育している父母・養育者等に手当を支給した。 （各年度の支給件数） 令和2年度：500,895人、令和3年度：492,186人、令和4年度：466,471人									

事業の評価（Check:見直し）		評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ			委託化の可能性	一部あり		
	市が実施すべき妥当性	法令で市の実施義務があり、市の意志では廃止・見直しできない。		委託可能な範囲	児童手当給付事業のうち、発送業務委託料等		
	民間との連携			他市事例	あり		
有効性	事業目的達成への繋がり	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	事業見直しの必要性	ニーズの傾向					
効率性	活動量の成果						
	将来コストの見込み	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。					
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし						
	上記に対する措置等						
事業を実施した上での課題等		常に効率化できる部分がないか模索し改善に取り組んでいるが、今後も継続して取り組む必要がある。					
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）					
総合評価の説明		出生や転入時に本制度の情報提供を行い、対象者にもれなく周知・案内を実施している。認定や現況届の事務処理において、常に効率的な方法を模索し適正な運営に努めている。					

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	国・県の動向を踏まえながら適正な運営に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	07
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	渡部	連絡先	内線2232
事業名	障がい児補装具等給付事業			事業の実施方法	直接実施		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律76条、77条						
事業内容	身体に障がいのある児童に対し、補装具費の支給および日常生活用具を給付する。						
事業開始年度	-	事業終期年度	-				
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務						
事業の分類②	ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.73	6,059,000	0.85	6,970,000	0.85	6,970,000	0.85	6,970,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.7	6,059,000	0.9	6,970,000	0.9	6,970,000	0.9	6,970,000
	事業費内訳	①国・県支出金	37,881,456		31,470,000		43,988,739		32,250,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	12,694,567		7,130,000		16,022,862		6,650,000	
		合計B（①~④）	50,576,023		38,600,000		60,011,601		38,900,000	
		総事業費合計（A+B）	56,635,023		45,570,000		66,981,601		45,870,000	
		事業費が増減した理由	当初見込みより申請件数が増加したため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標			A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
事業の実績	身体に障がいのある児童に対し、補装具費の支給および日常生活用具を給付した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	法律に定めがあり、市が実施主体となる事業であるため。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	毎年一定のニーズがあり、児童の健全育成に貢献している。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	障がいの早期発見と機能訓練等により補装具等の装着が低年齢化してきているが、児童の状態に応じた適正な支給に努める。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	身体に障がいのある児童に対し、対象者の障がいの状況に応じた適切な補装具費の支給および日常生活用具の給付をすることができた。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き障がい児の健全育成の支援を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	08
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	渡部	連絡先	内線2232
事業名	障がい児支援事業			事業の実施方法	直接実施	事業開始年度	-
						事業終期年度	-
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、越谷市障害児（者）生活サポート事業実施要綱他						
事業内容	障がいの程度、状況などに応じて障害福祉サービスの活用を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	4.83	40,089,000	5.63	46,166,000	5.63	46,166,000	5.63	46,166,000
		②会計年度任用職員	0.20	540,000	0.20	540,000	0.20	540,000	0.20	540,000
		合計A（①+②）	5.0	40,629,000	5.8	46,706,000	5.8	46,706,000	5.8	46,706,000
	事業費内訳	①国・県支出金	1,501,499,257		1,273,200,000		1,798,193,181		1,343,800,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	584,524,450		499,920,000		514,880,851		526,620,000	
		合計B（①～④）	2,086,023,707		1,773,120,000		2,313,074,032		1,870,420,000	
		総事業費合計（A+B）	2,126,652,707		1,819,826,000		2,359,780,032		1,917,126,000	
		事業費が増減した理由	当初見込みより申請件数が増加したため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標			A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
事業の実績	保護者等からの相談を受け、障がい児の障がいの程度、状況などに応じて障害福祉サービスの活用を図った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	法律に定めがあり、市が実施主体となる事業であるため。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がりが	毎年一定のニーズがあり、障がい児の健全育成に貢献している。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
	将来コストの見込み		
	受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし		
上記に対する措置等	なし		
事業を実施した上での課題等	サービス提供事業所が増えてきていることから、相談支援を行い必要なサービスが受けられるように支援していく。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	保護者等からの相談を受け、障がい児の障がいの程度、状況などに応じて適切に障害福祉サービスの活用を図ることができた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き障がい児の健全育成の支援を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	09			
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	中村	連絡先	2235			
事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、越谷市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則									
事業内容	ひとり親家庭の父母等が、就労や児童の就学などで資金が必要となったときに、都道府県、指定都市又は中核市から貸付を受けられる資金で、ひとり親家庭の父母の経済的自立を支援するとともに生活意欲を促進し、その扶養している児童の福祉を増進することを目的としている。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.6	4,648,000	0.5	3,936,000	0.5	4,428,000	0.5	4,428,000
		②会計年度任用職員	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000
		合計A（①+②）	1.6	7,348,000	1.5	6,636,000	1.5	7,128,000	1.5	7,128,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	5,464,500		12,105,000		4,378,663		25,000,000	
		合計B（①~④）	5,464,500		12,105,000		4,378,663		25,000,000	
		総事業費合計（A+B）	12,812,500		18,741,000		11,506,663		32,128,000	
		事業費が増減した理由	当初見込みより貸付申請件数が減少したため。							
成果	成果指標	-		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標					A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績	ひとり親家庭の父母等が、就労や児童の就学などで必要な資金の貸付を行った後、償還を行った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	法令で市の実施義務があり、市の意志では廃止・見直しできない。	
	委託化の可能性	なし	
有効性	事業見直しの必要性	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	
	他市事例	なし	
効率性	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
	将来コストの見込み	定期的に見直しを行い、効率化を図るよう努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし		
上記に対する措置等	なし		
事業を実施した上での課題等	必要な資金の貸付を行う際には、収支を確認し、無理のない償還計画を提示する。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	必要な資金の貸付を行う際には、収支を確認し、無理のない償還計画を提示した。他制度についても案内し、負担のない資金調達の助言に努めた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、適切に事業を実施する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	10
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	中村	連絡先	2235
事業名	母子家庭等自立支援給付事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	H19
事業名			事業の実施方法			事業終期年度	-
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法等						
事業内容	母子家庭等自立支援教育訓練給付金：就労に結びつきやすい知識・技能を身に付けるため、雇用保険法に基づく教育訓練給付における厚生労働大臣指定教育訓練講座及び実情に応じて適当と認められる講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を支給する。 高等職業訓練促進給付金：資格取得のため、養成機関等で修業する場合に、生活費として一定額を月額で支給する。 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に対策講座の受講費用の一部を補助する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	830,000	2.0	16,564,000	0.1	1,066,000	0.1	1,066,000
		②会計年度任用職員	1.0	2,700,000	1.0	2,700,000	1.0	2,565,000	1.0	2,565,000
		合計A（①+②）	1.1	3,530,000	3.0	19,264,000	1.1	3,631,000	1.1	3,631,000
	事業費内訳	①国・県支出金	16,292,000		14,800,000		14,758,000		14,200,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	15,563,038		19,750,000		12,928,051		12,928,051	
		合計B（①~④）	31,855,038		34,550,000		27,686,051		27,128,051	
	総事業費合計（A+B）		35,385,038		53,814,000		31,317,051		30,759,051	
	事業費が増減した理由		当初見込みより申請件数が減少したため。							
成果	成果指標	支給件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	(今年度÷目標値)の支給件数の割合		目標	30件	30件	30件	C	目標を50%程度達成した	
実績	実績		83.3%	70.0%	53.3%					
事業の実績	母子家庭等自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付費等を支給した。 自立支援教育訓練給付金：4件 高等職業訓練促進給付金：11件 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付金：1件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	法令で市の実施義務があり、市の意志では廃止・見直しできない。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性	事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	習得した資格等が的確な就労に結びつくよう情報の提供に努める			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	母子家庭等の自立のために、総合的に支援するため、更に情報の提供を図っていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	習得した資格等が的確な就労に結びつくよう情報の提供に努める。また、より安定した就労に結びつく看護師等の習得を指導していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0902	事業番号	11
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	渡部	連絡先	内線2232
事業名	母子生活支援施設委託事業			事業の実施方法	業務委託		
根拠法令	児童福祉法第23条						
事業内容	児童の養育に困難を抱える母子世帯からの相談を受け、必要に応じて母子生活支援施設への入所などの支援を行う。						
事業開始年度	-			事業終了年度	-		
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務						
事業の分類②	ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.09	747,000	0.10	820,000	0.10	820,000	0.10	820,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.1	747,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
	事業費内訳	①国・県支出金	1,850,000		2,500,000		2,500,000		2,000,000	
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	1,276,372		2,500,000		957,460		2,000,000	
		合計B（①~④）	3,126,372		5,000,000		3,457,460		4,000,000	
		総事業費合計（A+B）	3,873,372		5,820,000		4,277,460		4,820,000	
		事業費が増減した理由	当初見込みより委託料の単価が減少したため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標			A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
事業の実績	児童の養育に困難を抱える母子世帯の相談を受け、母子生活支援施設の入所を支援する体制を整えていたが、令和4年度の入所実績はなかった。すでに世帯が入所している施設に対し、委託料を支払った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	法律に定めがあり、市が実施主体となる事業であるため。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	養育困難な母子世帯を保護することで、児童の健全育成を図ることができる。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	定期的に事業の実施手順の見直しを行い、効率化を図るよう努めている。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	関係機関との継続した連携を図ること。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	令和4年度の入所実績はなかったが、関係機関と連携し、母子生活支援施設の入所を支援する体制を整えることができた。また、すでに世帯が入所している施設に対し、委託料を支払うことにより、母子世帯の支援を行った。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き母子世帯の健全育成の支援を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0903	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	平塚	連絡先	内線：2451
事業名	児童相談事業		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	-
						事業終期年度	-
根拠法令	児童福祉法第10条第1項第3号						
事業内容	子どもとその家庭の実情の把握、家庭における子どもの問題について、各専任の支援員及び相談員が、相談・支援等を行う。						
						事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	計画等の策定

事業の実施（Do:実施）										
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,644,000	0.7	5,576,000	0.7	5,576,000	0.7	5,740,000
		②会計年度任用職員	0.8	2,160,000	2.4	6,480,000	2.4	6,480,000	2.4	6,480,000
		合計A（①+②）	1.5	7,804,000	3.1	12,056,000	3.1	12,056,000	3.1	12,220,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		3,430,000		3,190,400		3,460,000	
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		2,566,176		5,200,000		4,703,639		6,150,000		
	合計B（①~④）	2,566,176		8,630,000		7,894,039		9,610,000		
	総事業費合計（A+B）	10,370,176		20,686,000		19,950,039		21,830,000		
	事業費が増減した理由	R4年度から会計年度任用職員の人数を増員したため。								
成果	成果指標	-			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	事業の性質上、成果目標の設定が困難であるため。		目標				A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
実績										
事業の実績	保護者や子ども等の課題や悩みに関する相談を電話や面談により受け、必要な調査・助言・支援・指導等を行った。また、子どもの虐待などを早期に発見・対応し、必要な支援につなげた。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的ニーズ	児童福祉法第10条第1項第3号に基づく事業である。相談者や関係機関相互の信頼関係が必要であり、児童相談所や警察等の関係機関と連携して早急な対応が求められることから、市が行う必要がある。					委託化の可能性	なし			
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲				
	民間との連携						他市事例	なし			
有効性	事業目的達成への繋がり	保護者や子ども等の課題や悩みに関する相談に対して、問題の解決を図るべく調査・助言・支援・指導等を行い、問題の解決につなげている。									
	事業見直しの必要性										
効率性	活動量の成果	相談者に対して丁寧に対応し、問題を解決を図るべく適切な助言や支援ができています。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし										
上記に対する措置等	なし										
事業を実施した上での課題等	相談件数が増えることは、虐待の予防につながるため、さらなる周知を行う必要がある。また、オンライン等の相談窓口の整備を図る必要がある。										
総合評価	A（事業内容は適切である）										
総合評価の説明	子どもが家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう保護者を支援するために、必要な調査・助言・支援・指導等を行うことができた。										

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、家庭等の問題について、相談の受付をし、必要な調査・助言・支援・指導等を行う。また、相談記録を効率的に作成するシステムや、オンラインで相談の受付をする仕組みの導入について検討する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0904	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	根本
		連絡先	940-5951	事業開始年度	H25
				事業終期年度	-
事業名	児童発達支援センター運営事業	事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	児童福祉法第43条、越谷市児童発達支援センター設置及び管理条例				
事業内容	心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行い、健全な心身の発達を促進する。また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	36.7	304,776,000	37.3	305,450,000	33.7	276,094,000	35.3	289,624,000
		②会計年度任用職員	5.8	15,525,000	4.7	12,690,000	5.5	14,850,000	6.6	17,685,000
		合計A（①+②）	42.5	320,301,000	42.0	318,140,000	39.2	290,944,000	41.9	307,309,000
	事業費内訳	①国・県支出金	7,000							
		②市債								
		③その他の財源	14,762,131		16,070,000		15,038,452		16,570,000	
		④一般財源								
		合計B（①～④）	14,769,131		16,070,000		15,038,452		16,570,000	
		総事業費合計（A+B）	335,070,131		334,210,000		305,982,452		323,879,000	
		事業費が増減した理由	正職員の休業や退職、それに伴う代替会計年度任用職員の雇用月数の増減による賃金所要額の差。							
成果	成果指標	福祉型児童発達支援センター「ぐんぐん」の待機児童数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	「ぐんぐん」の入所を希望するすべての児童に療育を提供できる環境を整備するため、待機児童0人の維持を目標とする。	目標	0人	0人	0人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
	実績	0人	0人	0人						
事業の実績	主な事業 ①児童発達支援事業 ぐんぐん利用者数（知的：毎日通所）42人、（肢体：毎日通所）6人 のびのび利用者（月1回通所）33人 ②保育所等訪問支援事業 延べ利用者数143人 ③早期療育教室延べ利用者数988人 ④外来（発達）相談 延べ利用者数1,885人									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、市が実施する事業としてふさわしい。また、児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的役割を担うことにより、地域全体の障害児支援の質の底上げを図ることができる。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	なし
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	発達に支援が必要な就学前の児童に対して療育を行い、日常生活能力や社会適応能力を高め、児童の健全な発育の促進や子育てに関する不安の軽減を図ることができる。また、専門職が保育所等を訪問し、集団生活への適応のための支援を行う保育所等訪問支援事業を整備したことで、地域のインクルージョン推進につながる。	
	事業見直しの必要性	他市事例	
効率性	活動量の成果	関係機関と連携を図ることにより、障がいの特性や個人の能力に応じた適切な支援を行っている。また、毎年、事業所評価を実施し、児童とその保護者のニーズを汲み取り、より良い支援を提供できるよう努めている。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	障がい児保育の対象児童や保護者のニーズに応えるには、児童や保護者により身近な地域の保育士等による専門知識の向上も重要と考える。児童発達支援センターには地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を通じて得た専門知識が集約されており、地域の中核的な療育施設の役割を担っている。この施設の専門性を一層地域に還元するために、専門職による保育所等への研修講師派遣等の回数を増やすとともに、対象を拡大することが望まれる。		
上記に対する措置等	毎年11月に実施しているセンター職員及び公立保育所職員対象のセンター主催の研修について、民間保育園職員まで対象を拡大した。また、学童保育指導員研修会や埼玉県発達障害総合支援センター主催の研修へ職員を講師として積極的に派遣した。さらに、障がい児が通う保育所等に専門職が訪問し、集団生活適応のための専門的な支援を行う、保育所等訪問支援事業の実施に向け関係課と調整する等準備を進めた。		
事業を実施した上での課題等	児童発達支援センターでの療育により、地域の保育、教育施設等で支援を受けられるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童がともに成長できるよう引き続き事業の執行に努める。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業「ぐんぐん」での日々の療育訓練のほか、施設の機能を活かし専門職（作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、公認心理師等）による専門的療育も取り入れ内容の充実を図った。 児童発達支援事業「のびのび」においても様々な職種が関わり、内容の充実を図った。 保育所等訪問支援においては、R3開設より受入れ人数を拡大し、保育所等の児童所属施設との連携を強化し実施できた。 初回の外来（発達）相談から療育まで一体化し、各関係機関との連携を図る支援体制とした。 		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、児童発達支援「ぐんぐん」「のびのび」、保育所等訪問支援を実施する。 児童発達支援センターは地域における障害児支援の中核的役割を担うため、専門職による研修講師の派遣や、地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能（支援内容等の助言・援助機能）を発揮できる体制を整備する。 保育所等訪問支援が効果的に活用されるよう、人員配置や運用の見直し等により地域のインクルージョン推進を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0904	事業番号	02
部署室名	子ども家庭部	課所名	子ども福祉課	担当名	根本	連絡先	940-5951
事業名	児童発達支援センター施設管理費		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H25
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	建設整備						
根拠法令	児童福祉法第43条、越谷市児童発達支援センター設置及び管理条例						
事業内容	児童発達支援センターに通所する児童が、安全かつ安心して療育を受けられるよう、施設や設備の保守点検や清掃等を実施し児童発達支援センターの施設維持管理を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	5.1	42,081,000	4.9	40,180,000	4.9	40,180,000	4.9	40,180,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	5.1	42,081,000	4.9	40,180,000	4.9	40,180,000	4.9	40,180,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源		3,000		10,000		3,000		10,000
		④一般財源		8,120,189		8,775,000		10,574,191		9,889,000
		合計B（①～④）		8,123,189		8,785,000		10,577,191		9,899,000
		総事業費合計（A+B）		50,204,189		48,965,000		50,757,191		50,079,000
		事業費が増減した理由	年度による修繕箇所、備品購入の違いによる							
成果	成果指標	-		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	施設の保守点検や清掃、修繕のため目標値は設定困難		目標						
事業の実績	主な事業	①業務委託 ・施設定期検査、清掃業務、警備業務、施設・設備保守管理、冷暖房設備保守管理、自家用電気工作物保守管理、害虫駆除								
	②修繕	・消防設備修繕、自動火災報知設備修繕、備品修繕、備品更新								

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的ニーズ	児童発達支援センターを運営するにあたり、児童が安全かつ安心して療育を受けられるよう、施設や設備の保守点検や清掃等を実施し維持管理を行うことが必要である。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携	委託化の可能性	一部あり
有効性	事業目的達成への繋がりが	児童発達支援センターの施設・設備を維持管理することで、安全・安心な療育環境を提供することができる。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	施設や設備の保守点検、清掃等は専門的な知識と技術が必要で職員による対応が困難なことから、経済性、効率性を踏まえ専門的な知識のある業者へ委託している。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	児童発達支援センターは平成25年4月に開設され10年が経過した。今後、施設の小規模な修繕の増加が見込まれる。将来の中規模、大規模修繕時に必要な情報を蓄積することが重要なため、破損部位や修繕対応の詳細な記録を管理し、計画的な点検や修繕をすすめる。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	必要な施設・設備の保守管理、清掃業務委託を専門業者へ委託した。また、施設の不具合や破損については、毎月定期点検を行い大規模な修繕が必要となる前に、直せるものは小修繕のうちに対応する等、未然に防止する対応とした。また、備品や施設用器具については、修繕で対応しながら業務に支障の出ることがないように計画的な整備を進めた。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今後も専門業者へ点検等の業務を委託し、備品の更新や修繕について計画的にすすめる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0905	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育入所課	担当名	小澤	連絡先	2071
事業名	子育て充実事業（医療的ケア児保育事業費補助事業）		事業の実施方法	補助金等		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務（上乗せ）
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
事業内容	<p>医療技術の進歩に伴い、医療的ケアが必要な児童は年々増加し、保育のニーズも高まっている。令和3年6月18日には「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布（令和3年9月18日施行）され、地方公共団体が自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有するものとされた。</p> <p>また、待機児童の解消を実現するため、医療的ケア児も含め、保育の利用を希望する児童を受け入れられる体制の整備が必要である。医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とし、保育施設等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備するため、医療的ケア児の受入れを行う民間保育施設等に対して補助金を交付する。</p>						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
		②会計年度任用職員	0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.0	0	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1
	事業費内訳	①国・県支出金			4,000,000		3,520,000		5,000,000
		②市債							
		③その他の財源							
④一般財源				4,000,000		1,770,000		3,000,000	
	合計B（①~④）	0		8,000,000		5,290,000		8,000,000	
	総事業費合計（A+B）	0		8,820,000		6,110,000		8,820,000	
	事業費が増減した理由								
成果	成果指標	民間保育施設における医療的ケア児の受入れ人数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	民間活力の活用により、医療的ケア児の受入れ枠の拡充を図り、市民に対する福祉の向上に寄与することから、民間保育施設における受入れ人数とした			目標		1人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績		公立保育所において令和3年度から医療的ケア児の受入れ枠（1人）を確保している一方で、民間保育事業者の協力を得ながら受入れ枠の拡充を図るため、国の補助メニューを活用して当該事業を実施することにより、令和4年度から継続的に民間保育施設における受入れ枠を確保していくための第一歩が踏み出せた。			実績	1人	1人	1人	

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	医療的ケアを必要とする児童及びその保護者に対する提供体制の確保は自治体の責務であることが法令で規定されている。公立保育所では容易に体制を拡充できないため、民間保育事業者の活力を活用せざるを得ないことから、当該事業の必要性は高い。	
	市が実施すべき妥当性		
有効性	民間との連携	医療的ケアを必要とする保育に対する需要は年々増加傾向にある中、当該事業の実施延いては拡充されることによって、より多くの医療的ケアを必要とする児童の受入れ枠が確保でき、市の責務の履行につながることから有効性が認められる。	
	事業目的達成への繋がりが		
効率性	事業見直しの必要性	事業の継続に要するコスト等にあたっては、国からの補助（補助率2/3）を活用できるため、市の経費負担を抑えながら法令に規定されている市の責務を果たすことができることから、当該事業の効率性は高い。	
	ニーズの傾向		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果		
上記に対する措置等	将来コストの見込み		
事業を実施した上での課題等	受益者負担の適正度		
事業を実施した上での課題等	一言で「医療的ケアを必要とする児童」と言っても、必要な医療的ケアは多岐にわたるが、医療設備が整っていない保育施設での受入れにあたっては、ケアの内容を制限せざるを得ないことから、受入れが困難となる児童も出てしまう。そういった児童を授かった保護者からは「働いてはいけないということですか」などの耳の痛い意見が出ることもあり、受け入れ体制の拡充に努めなければならないという義務感にかられる一方、実現の難しさを改めて痛感している。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	医療技術の進歩に伴い、医療的ケアが必要な児童は年々増加し、保育のニーズも高まっている状況を踏まえると、受入れ体制の充実が社会的に求められるものであり、必要性、有効性、効率性の面でポジティブな評価ができる。自治体がなすべき責務を果たしていくため、当該事業の継続的な実施は適当であると考えられる。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	医療的ケアを必要とする児童の保育の受入れ枠の確保に向け、民間保育事業者の活力を活用していくため、引き続き事業を継続させていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0905	事業番号	02
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育入所課	担当名	小澤	連絡先	2071
事業名	子ども・子育て支援給付費	事業の実施方法	補助金等	事業開始年度	H27	事業終期年度	-
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業内容	認可・確認を受けた保育施設・事業所に対し、各年齢ごとの入所人数に応じた給付費を支弁する。施設等利用給付認定を持つ保護者が確認を受けた施設等を利用した場合、上限額の範囲において給付費を支弁する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.8	31,374,000	3.5	28,536,000	3.5	28,536,000	3.5	28,536,000
		②会計年度任用職員		0	0.2	405,000	0.2	405,000	0.2	405,000
		合計A（①+②）	3.8	31,374,000	3.6	28,941,000	3.6	28,941,000	3.6	28,941,000
	事業費内訳	①国・県支出金	5,395,449,953		5,125,755,000		5,972,440,737		5,047,040,000	
		②市債								
		③その他の財源	294,852,370		290,000,000		295,218,060		285,000,000	
		④一般財源	1,750,479,466		1,784,245,000		1,259,393,455		2,067,960,000	
		合計B（①～④）	7,440,781,789		7,200,000,000		7,527,052,252		7,400,000,000	
		総事業費合計（A+B）	7,472,155,789		7,228,941,000		7,555,993,252		7,428,941,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	待機児童数（各年度4月1日現在）			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	待機児童の解消を目指し、認可保育施設等を整備しているため			目標	0人	0人	0人	C 目標を50%程度達成した	
					実績	19人	1人	1人		
事業の実績	市民が入所する民間保育施設・事業所に対し、公定価格に基づく子ども・子育て支援給付費を適切に給付することができた。給付にあたっては、国、県、保護者からの負担金を特定財源とすることにより、直接事業（公立保育所の運営に係る経費を支弁する）よりも一般財源負担を少なくして保育の提供体制確保に対する市の責務を果たすことができた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	保育の提供体制の整備については、市町村の責務となっていることから、高止まり状況にある保育需要に対し、当該事業の必要性は引き続き認められる。今後も民間保育事業者の活力を活用することにより、保育需要への対応が必要。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	公立保育所でカバーできない保育需要の全て
有効性	民間との連携	保育需要は高止まり状況にあり、保育を必要とする市民に対する提供体制の確保は引き続き行っていかなければならない見込みであることから、公立保育所でカバーできない保育需要については、民間保育事業者により保育を提供することとなるため、有効性が認められる。	他市事例	あり ほぼ全ての自治体
	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	給付にあたっては、国、県、保護者からの負担金を特定財源とすることにより、直接事業（公立保育所の運営に係る経費を支弁する）よりも一般財源負担を少なくして保育事業を実施することができた		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	当該事業においては、公定価格に基づき給付を行っているが、都内（20/100）または近隣市（15/100）と本市（6/100）の地域区分の違いによる給付費の格差があり、国の制度上、民間保育事業者に対して公平性が確保されているとは言い難い。そのため、民間保育事業者が雇用する保育従事者に対する給与（処遇）は地域区分の高い自治体で相対的に高くなり、求人に対する応募もそれに伴って地域区分の高い自治体に集まっており、本市の民間保育事業者は保育従事者の雇用が難しい状況につながっている。本市としては、その是正に向け国に働きかけを行うべく、様々な機会を通じて問題提起、要望等を行っている。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	市が直接事業（公立保育所の整備・運営）で保育の提供体制を確保することは、資源や財源の観点から現実的に困難であると考えられる。そのため、民間保育事業者の活力の活用や、国、県等の負担金を財源とすることができる当該事業を継続することにより、保育需要に効率的かつ継続的に対応する体制が構築できることから、引き続き当該事業を実施することは適当であると考えられる。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	保育を必要とする児童の受入れ体制の確保に向け、民間保育事業者の活力を活用していくため、引き続き事業を継続させていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0905	事業番号	03
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育入所課	担当名	小澤	連絡先	2071
事業名	子育て充実事業（保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金）	事業の実施方法	補助金等	事業開始年度	H27	事業終期年度	-
根拠法令							
事業内容	国の令和3年度第1次補正予算に盛り込まれた「経済対策及び令和3年度国家公務員給与改定を踏まえた公定価格等の対応」として、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施することを目的に行う事業（令和4年度分の令和4年4月から9月分までの6ヶ月分）						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
事業費等	人件費	①常勤職員	0	0.1	410,000	0.1	410,000		0
		②会計年度任用職員	0	0.6	1,620,000	0.6	1,620,000		0
		合計A（①+②）	0.0	0	2,030,000	0.7	2,030,000	0.0	0
	事業費内訳	①国・県支出金	110,000,000		101,920,139				
		②市債							
		③その他の財源							
		④一般財源							
		合計B（①～④）	0	110,000,000	101,920,139		0		
		総事業費合計（A+B）	0	112,030,000	103,950,139		0		
		事業費が増減した理由							
成果	成果指標		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	国の臨時事業を行ったものであり、成果指標を示すことが困難	目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	当該事業の実施により、97施設、1,581人に対し賃上げを行い処遇改善が図られた。								

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	国が10/10の補助を行う事業であり、コロナ禍であった社会情勢の中、民間保育事業者に対して迅速に補助を行うためには市が行わなければならない事業であった	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	保育事業に従事する民間保育施設職員の給与水準は、他業種と比べ高いとは言えない状況であることを踏まえて行われた側面があり、国が想定した事業成果の達成に寄与した	他市事例	あり ほぼ全ての自治体
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	民間保育事業者との連携を密に行っている市が当該事業の実施に関わることは、国の想定する事業成果の達成のために最も効果的な関与が行える手法であると考えられる		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	国が急遽行った臨時的な事業であったため、制度設計を含め事前準備が不十分な中、民間保育事業者への周知、手続きを行うこととなったが、その分、職員にかかる事務負担が増加した。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	国の方針に基づく事業であり、市内民間保育事業者に対して給付を行うのは本市以外にないことから、当該事業の実施は適切なものであると考える。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	休・廃止の方向で検討
次年度の取組内容	令和4年10月以降については、公定価格に当該事業分の処遇改善が反映されることになっており、当該事業のような臨時的な事業を継続的に行う必要性がないことから、次年度以降実施する予定はない

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先	内2924
事業名	（仮称）緑の森公園保育所整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度 R3 事業終期年度 R8
事業名				事業の分類①	市独自事業		
事業名				事業の分類②	建設整備		
根拠法令							
事業内容	大沢第一保育所と中央保育所について、老朽化に伴う建て替えを行い、保育環境の向上と耐震化を図り、児童と保護者に安心・安全な保育を提供する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.6	5,146,000	0.6	5,084,000	0.6	4,510,000	0.6	4,510,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0		0
		合計A（①+②）	0.6	5,146,000	0.6	5,084,000	0.6	4,510,000	0.6	4,510,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債		32,000,000		398,400,000		350,300,000		351,400,000
		③その他の財源				99,000,000		92,300,000		147,000,000
		④一般財源		39,303,300		600,000		387,000		2,020,000
		合計B（①~④）		71,303,300		498,000,000		442,987,000		500,420,000
		総事業費合計（A+B）		76,449,300		503,084,000		447,497,000		504,930,000
		事業費が増減した理由	工事中工前の試掘調査で地下工作物の存在を確認し、その撤去処分に多額の経費が必要になったため。							
成果	成果指標	工事進捗率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	工事の進捗率	目標	0.0%	0.0%	20.0%	C	目標を50%程度達成した		
	実績	0.0%	0.0%	12.0%						
事業の実績	令和4年7月に着工し、令和7年4月の開所を目的に工事を進める。 令和4年度は地下工作物の撤去を行った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	大沢第一保育所及び中央保育所は老朽化による劣化が顕著であることから、第5次越谷市総合振興計画前期基本計画第一期実施計画に計上し、2つの保育所を統合し、一つの保育所として建替える。				委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性					委託可能な範囲	
	民間との連携					他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	建替え用地は緑の森公園や久伊豆神社などの環境保全区域に隣接し、自然豊かで伝統文化を感じられる保育に適した環境である。					
	事業見直しの必要性						
効率性	活動量の成果	両保育所は市街化区域内で比較的駅から近い場所に立地していることから、それぞれ建替え用地の確保が困難であったため、2保育所を1保育所として建替えることで、建替えスケジュールの迅速化及び事業費の縮減が見込める。					
	将来コストの見込み						
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）							
上記に対する措置等							
事業を実施した上での課題等	建設当初は令和6年4月開所の予定で事業を進めていたが、着工前の試掘で敷地内に地下工作物の存在を確認したことから、その処理のため工事の中断を余儀なくされた。そのため、令和6年4月の開所に間に合わなくなったことから、開所を1年延期し令和7年4月の開所とした。						
総合評価	A（事業内容は適切である）						
総合評価の説明	引き続き、建設工事を進め令和7年4月の開所を目指す。						

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、建設工事を進め令和7年4月の開所を目指す。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	02			
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹	連絡先	内2924			
事業名	保育所管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S44	事業終期年度	-
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務							事業の分類②	建設整備	
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法 3 児童福祉法 4 建築基準法 5 消防法 6 浄化槽法、等									
事業内容	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努める。 また、緊急の修繕や年次計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.3	10,707,000	1.3	10,578,000	1.1	8,774,000	1.1	8,774,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.3	10,707,000	1.3	10,578,000	1.1	8,774,000	1.1	8,774,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源			8,230,000		80,194,221		67,600,000	
		④一般財源	100,532,884		99,260,000		36,162,759		47,880,000	
		合計B（①~④）	100,532,884		107,490,000		116,356,980		115,480,000	
		総事業費合計（A+B）	111,239,884		118,068,000		125,130,980		124,254,000	
		事業費が増減した理由	光熱水費の値上げによる。							
成果	成果指標	-			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	法定点検や用地の借上など、保育所を運営していくうえで必要な事業であり、定量的に指標を定めるものではないため。			目標					
事業の実績	業務委託による点検や清掃、防犯カメラの借上げなどを行い、良好な保育環境を提供することができた。 また、雨漏りや突発的な修繕に対しては、優先順位をつけ計画的に修繕を行うことで適切な施設の維持管理に努めた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	より良好な環境で保育を行うため、建物や設備などの点検や清掃は必要不可欠であり、公立保育所であることから市が実施すべき事業である。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性	法令に基づく点検や清掃などの業務委託、さらには雨漏りの修繕等、良好な保育環境を維持するため必要な事業である。		
効率性	活動量の成果	本事業で点検や清掃を行い良好な保育環境が維持できるよう努めてはいるが、建替えを行っていない保育所については経年劣化が進行しており、将来的にはコスト増が見込まれる。		
	将来コストの見込み	また、近年の社会情勢に伴うエネルギー価格の高騰により、さらなるコスト増が見込まれる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	年々、老朽化が進行しており修繕が必要な場所が増えてきている。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	業務委託による点検や清掃などを行い、良好な保育環境を提供することができた。 また、修繕に対しては、優先順位をつけ計画的に修繕を行うことで適切な施設の維持管理に努めた。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、法令に基づく点検や保育所の維持管理に係る業務委託、及び修繕を行い良好な保育環境の維持に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	03
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名	植竹篤久	連絡先	内2924
事業名				事業の実施方法	直接実施		
事業内容				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令 1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法							
特に経年劣化が進む保育所において、良質な保育を提供するとともに保育所で働く職員がストレスを感じることがないように、保育環境の改善のため改修工事を行う。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,660,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.2	1,640,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.2	1,660,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.2	1,640,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債		7,800,000		26,100,000		23,200,000		10,800,000
		③その他の財源								
		④一般財源		6,797,000		2,900,000		5,193,200		5,000,000
		合計B（①～④）		14,597,000		29,000,000		28,393,200		15,800,000
		総事業費合計（A+B）		16,257,000		31,460,000		30,853,200		17,440,000
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	予算執行率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	改修工事費の予算に対する執行率	目標	実績	95.0%	95.0%	95.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	令和2年度 空調機改修工事（蒲生南・赤山第二） 令和3年度 空調機改修工事（蒲生第三）、トイレ改修工事（宮本・蒲生南・大袋北）、保育所解体工事（旧大相模）、他 令和4年度 空調機改修工事（増林・深田・宮本・桜井・七左）、給湯器改修工事（桜井） 令和5年度 空調機改修工事（赤山第二・大沢第一）、給水管改修工事（登戸・赤山第二）（予定）									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ	経年劣化が進んでいる公立保育所について、修繕では対応出来ないところについて改修工事を行う。（例：屋根改修、外壁改修、空調設備改修、等）	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	良好な保育環境を維持するため、引き続き計画的に改修工事を行う。		
	事業見直しの必要性			
効率性	ニーズの傾向			
	活動量の成果			
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度	昨今の社会情勢により、資材価格やエネルギー価格が高騰し、工事費に影響を与えている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		令和4年度の工事をもって、旧冷媒（R22）を用いた空調機器の改修が終了した。今後も、耐用年数を超えた空調機の故障に注視しつつ、建物の老朽化にも目を向け、雨漏りの原因でもある屋根や外壁の改修工事を検討していく必要がある。		
総合評価		A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明		経年による劣化が著しい空調機器の改修を行うことで、機能の向上を図るとともに保育環境の改善を図った。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	令和5年度も引き続き空調機の改修を行うとともに、雨漏りなど保育業務に影響を及ぼす恐れのあるものを優先的に改修を行い、良好な保育環境を維持していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	04
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名		連絡先	
事業名				事業開始年度	H14	事業終了年度	-
地域子育て支援事業				事業の分類①			
				事業の実施方法	直接実施		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法 3 越谷市地域子育て支援センター事業実施要綱						
事業内容	地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	8.4	69,637,000	8.4	68,798,000	7.6	62,320,000	7.6	62,320,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	8.4	69,637,000	8.4	68,798,000	7.6	62,320,000	7.6	62,320,000
	事業費内訳	①国・県支出金		551,200		8,400,000		2,532,000		8,520,000
		②市債								
		③その他の財源		1,063,397		4,500,000		1,159,184		3,800,000
		④一般財源		2,704,524		9,210,000		110,528		11,120,000
		合計B（①~④）		4,319,121		22,110,000		3,801,712		23,440,000
	総事業費合計（A+B）			73,956,121		90,908,000		66,121,712		85,760,000
	事業費が増減した理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策のため、家庭内保育を行う保護者が増加し、利用者が減少したため。							
成果	成果指標	地域子育て支援センター利用者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	一時預かりで支援センターを利用した人数		目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した	
		実績	56.6%	47.2%	102.5%					
事業の実績	一時預かりや子育て講座、育児相談を実施し、児童及びその保護者の相互交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるよう努めた。 令和2年度 実績/目標 = 1774/3132（人） = 56.6% 令和3年度 実績/目標 = 1615/3420（人） = 47.2% 令和4年度 実績/目標 = 1425/1389（人） = 102.5%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	地域子育て支援センター業務を中止した場合、地域の児童及びその保護者の相互交流に支障が生じることや、育児に悩む保護者の相談機会が減少することが懸念される。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	子育て家庭を支える取り組みは、必要不可欠なものである。より多くの方に利用してもらうために周知方法等については検討の余地はある。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	未就学児数は減少傾向にあるものの、地域交流や育児相談といった地域子育て支援センターで行っている事業については、現状と同程度の実施が見込まれる。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	地域子育て支援センターの周知方法を強化し、支援が必要な人がその存在を認識し、より利用しやすい環境整備を検討す		
上記に対する措置等	多様な子育て支援や保育ニーズへの対応を図るための事業を検討する。		
事業を実施した上での課題等	コロナ禍ということもあり、利用者数が伸びていないが、子育て講座等へより多くの参加してもらえるよう、保育ニーズの把握や、周知の強化が必要である。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	一時預かりや子育て講座、育児相談を実施し、児童及びその保護者の相互交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるよう努めた。 また、今後、支援が必要な人に必要な情報が届くよう周知等の強化を検討していく。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	地域子育て支援センター事業に関する周知を強化し、支援が必要な人に情報が届くよう努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0906	事業番号	05
部署室名	子ども家庭部	課所名	保育施設課	担当名		連絡先	
				事業開始年度	S44	事業終期年度	-
事業名	保育所運営事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	1 越谷市立保育所設置及び管理条例 2 児童福祉法						
事業内容	公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供を目的とする。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	345.1	2,864,413,000	345.1	2,829,902,000	344.5	2,825,228,000	344.5	2,825,228,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	345.1	2,864,413,000	345.1	2,829,902,000	344.5	2,825,228,000	344.5	2,825,228,000
	事業費内訳	①国・県支出金			155,000		3,471,000		1,110,000	
		②市債								
		③その他の財源			283,600,000		160,590,032		216,430,000	
		④一般財源	783,923,678		662,675,000		629,794,564		796,268,000	
		合計B（①~④）	783,923,678		946,430,000		793,855,596		1,013,808,000	
		総事業費合計（A+B）	3,648,336,678		3,776,332,000		3,619,083,596		3,839,036,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	-			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	人件費や給食材料費など、保育所を運営していくうえで必要な事業であり、定量的に指標を定めるものではないため。			目標					
事業の実績	消耗品の購入、嘱託医への報酬等									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ		委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり			
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	受益者負担の適正度			
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等				
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	保育所の運営に必要な業務を執行した。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、保育所の運営に必要な備品の購入などを行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	01	
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	立川	連絡先	2592	
事業名				事業の開始年度	H10	事業の終期年度	-	
青少年健全育成推進事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	ソフト事業	
根拠法令	-							
事業内容	青少年が社会の一員として、将来の目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を推進することを目的に、市民団体と連携して、青少年健全育成研修会等を開催する。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,395,000	1.1	9,020,000	1.3	10,660,000	1.1	9,020,000
		②会計年度任用職員	0.4	1,080,000	0.1	270,000	0.1	270,000	0.1	270,000
		合計A（①+②）	1.1	6,475,000	1.2	9,290,000	1.4	10,930,000	1.2	9,290,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	5,855,720		6,480,000		6,300,759		6,630,000	
	合計B（①～④）		5,855,720		6,480,000		6,300,759		6,630,000	
	総事業費合計（A+B）		12,330,720		15,770,000		17,230,759		15,920,000	
	事業費が増減した理由		令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため。							
成果	成果指標	街頭指導パトロール参加者数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	各地区において実施した街頭指導パトロール参加者数		目標	1900.0	1900.0	1900.0	B	目標を80%程度達成した	
				実績	990.0	808.0	1208.0			
事業の実績	「毎月第3金（土）曜日 少年を非行から守る日」を中心に、青少年の非行防止を目的とし、街頭指導パトロールや通学路（下校時）の巡回パトロールを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区の実情に応じ、可能な限り事業を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	-		
	市が実施すべき妥当性	青少年の健全育成は、社会の安定化や市民活動の充実に大きく寄与する事業であり、これらを休・廃止することは、青少年を取り巻く環境や生活に大きく影響する。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	-
有効性	事業目的達成への繋がりが	青少年健全育成事業を継続して行うため、計画的に街頭指導パトロールや研修会を行っている。また、社会情勢や時代の変化に合わせて、事業の見直しをしていく必要がある。	他市事例	なし
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	-		
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度	費用対効果を求める事業ではないが、より効率的な事業の実施手法を検討する必要がある。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	青少年を取り巻く環境は大きく変化し続けることから、関係団体等と連携し、現代の青少年の実態に即した青少年健全育成を推進するために研修会等の内容の充実や、街頭指導パトロールの強化を図る必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	昨今、子どもたちが被害者さらには加害者となる社会問題が増えている。今後も関係団体等と連携して、地域社会が一体となって子どもたちを見守っていく活動に取り組むことで青少年の健全育成につなげていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	事業を継続する上で、時代の変化に合わせた事業の見直しを行うとともに、研修等により関係団体構成員を含め、引き続き青少年問題に対する市民意識向上を目指す。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0907	事業番号	02
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	落合
		連絡先	2592	事業開始年度	H12
				事業終期年度	-
事業名	青少年指導相談員運営事業	事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	越谷市青少年指導相談員事業実施要項				
事業内容	青少年指導相談員（1名）が青少年及び保護者の悩みを電話相談または面接相談により対応している。また、他の相談機関等との連携を図りながら広く青少年に関する相談に応じている。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	1,162,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
		②会計年度任用職員	0.6	1,620,000	0.6	1,620,000	0.6	1,620,000	0.6	1,620,000
		合計A（①+②）	0.7	2,782,000	0.7	2,440,000	0.7	2,440,000	0.7	2,440,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	2,250,754		2,430,000		2,346,737		2,430,000	
		合計B（①～④）	2,250,754		2,430,000		2,346,737		2,430,000	
		総事業費合計（A+B）	5,032,754		4,870,000		4,786,737		4,870,000	
		事業費が増減した理由	特になし							
成果	成果指標	青少年相談室開室時間			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	青少年相談室の開室日を週3日相当から週4日相当に拡充することにより、年間の開室時間について、1,200時間とすることを目標とする。	目標	実績	907時間	754時間	1200時間	1104時間	1200時間	1089時間
事業の実績	悩みを抱える青少年や青少年の非行、問題行動で悩んでいる保護者等の相談に対応し、青少年の支援を行った。 相談時間 月・火・水・金曜日 午前9時～午後4時 相談場所 越谷市教育センター内青少年相談室 相談員 1人（会計年度任用職員） 相談件数 335件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ	青少年問題が複雑化していること、また、女性の社会進出などで共働き世帯が増加していることから、青少年自身の悩みを家族に話す機会が減少している。そのため、青少年が気軽に悩みを打ちあけられる相談体制への強化が必要であり、今後も市が主体となって取り組む事業である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	-
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	青少年相談室は、中学卒業後（15歳）～30歳代まで幅広い方を対象とし、青少年やその保護者の様々な悩みが寄せられている。令和3年度から開室日を週3日から週4日に増やしたところ、令和2年度より約2倍の相談件数（令和4年度の相談件数）となり、需要が高まっている。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	様々な悩みを持ち、気持ちの変化しやすい青少年の相談に対応するために、相談体制の充実が必要である。青少年相談室では青少年等から寄せられる様々な相談に対して、青少年相談室だけではなく、他の相談機関へつなげる支援も行っている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	様々な悩みを持つ青少年等が増加傾向にあることから、気軽に悩みを打ちあけられる相談体制への強化が必要である。そのため、広報等を利用した事業の周知拡大に加え、相談員の対応力向上を図るため、他相談機関等との連携や研修への参加を継続的に行っていく。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	週3日から週4日に開室日を増やしたことにより、相談できる機会を多く設けることができた。今後も気軽に悩みを打ちあけられる相談体制を目指し、引き続き、他の相談機関と連携を図りながら青少年等への支援を行っていく。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	次年度以降も引き続き、週4日（月・火・水・金）、青少年相談室を開室し、悩みを抱える青少年等への支援を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	03
部局室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	海老原	連絡先	2594
事業名				事業開始年度	S49	事業終了年度	-
学童保育室建設事業				事業の実施方法	直接実施		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	越谷市学童保育室設置及び管理条例、越谷市学童保育室設置及び管理条例施行規則						
事業内容	女性の社会進出などの社会状況の変化や、児童の放課後の安全面に対する不安などから増加傾向にある学童保育室の需要に対応するため、学童保育室の建設を行う。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	498,000	0.1	492,000	0.1	492,000	0.1	492,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.1	498,000	0.1	492,000	0.1	492,000	0.1	492,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		47,700,000		48,332,000		0	
		②市債			28,600,000		27,400,000			
		③その他の財源								
		④一般財源			9,700,000		8,198,000			
	合計B（①~④）	0		86,000,000		83,930,000		0		
	総事業費合計（A+B）	498,000		86,492,000		84,422,000		492,000		
	事業費が増減した理由	令和5年度は単独施設の建設予定はないため事業は実施しない。								
成果	成果指標	公立学童保育室数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	整備した公立学童保育室数			目標	50室	51室	52室	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	50室	51室	52室		
事業の実績	学童保育室の拡充、並びに待機児童の解消を図るため、令和4年度は北越谷学童保育室の施設整備を行い、2室化を図った。									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	学童保育室利用希望者は年々増加しており、定員増を図り待機児童を解消するため施設整備が必要。					委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲			
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	施設整備を行い学童保育室の定員を増やすことにより、待機児童の解消につながる。								
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	児童数推計を基に必要性の高いところから整備を進めている。施設数が増加すれば改修費用等継続的な費用が発生してくる。								
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-									
上記に対する措置等	-									
事業を実施した上での課題等	学童保育室の建設事業費及び改修コストを削減する必要がある。児童数推計を基に、教育委員会と連携し小学校の転用可能教室の活用の検討も必要。									
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明	学童保育室の利用希望者増に対し、待機児童を解消すべく施設整備を進め定員増を図っている。今後、建設費用及び後の改修費用等を勘案し、教育委員会と連携した小学校の転用可能教室の活用を進める必要がある。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	大袋学童保育室建設の検討

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	04
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	海老原	連絡先	2594
事業名				事業の開始年度	S49	事業の分類①	市独自事業
学童保育室運営事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	越谷市学童保育室設置及び管理条例、越谷市学童保育室設置及び管理条例施行規則						
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し児童の健全な育成を図るため、すべての小学校に公設学童を設置し、継続的・安定的な運営を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.2	26,477,000	2.8	23,124,000	3.1	25,584,000	2.8	23,124,000
		②会計年度任用職員	0.9	2,430,000	0.9	2,430,000	0.9	2,430,000	0.9	2,430,000
		合計A（①+②）	4.1	28,907,000	3.7	25,554,000	4.0	28,014,000	3.7	25,554,000
	事業費内訳	①国・県支出金	278,940,000		265,000,000		281,103,000		289,800,000	
		②市債								
		③その他の財源	235,914,000		253,480,000		256,558,670		266,250,000	
		④一般財源	254,684,001		346,810,000		259,062,145		328,590,000	
		合計B（①～④）	769,538,001		865,290,000		796,723,815		884,640,000	
		総事業費合計（A+B）	798,445,001		890,844,000		824,737,815		910,194,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度、4年度と1施設ずつ施設を整備したため。							
成果	成果指標	学童保育室入室延べ人数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	1年間の利用児童の総数	目標	36,276人	36,780人	38,880人	B	目標を80%程度達成した		
	実績		32,528人	33,747人	36,258人					
事業の実績	小学校25校において、会計年度任用職員（業務職員及び期間職員）により学童保育室を運営。小学校4校は民間事業者へ運営を委託。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	女性の社会進出などの社会状況の変化や児童の放課後の安全面に対する不安などから、保育ニーズは年々増加している。専門的な知識等を有する職員を配置することにより、児童に適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る必要がある。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	一部の学童保育室の運営
	民間との連携		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がりが	保護者が安心して働ける環境及び放課後児童の居場所づくりのため、安全に生活できる保育環境を確保し児童の健全育成につながっている。保育ニーズは年々増加しており、待機児童解消が求められている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	増加する保育ニーズに対応するため、毎年新たに学童保育室を整備し定員増を図っている。それに伴い、今後コストも増加していく見込みである。保育料については令和2年に改定をし、次回令和7年度に再度改定予定である。		
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	保育ニーズは増加しており、毎年待機児童が多数発生している。新たに学童保育室を整備し定員増を図っているが、学童保育指導員に欠員が出ており、人材の確保が課題。入室手続きの事務量も増大しており、事務の効率化が必要。受益者負担の割合についても検討が必要。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	すべての小学校に公設学童を設置し、継続的・安定的な運営を行っている。ニーズが高く必要な事業であるが、コスト増も見込まれる。人材の確保も課題となっており、一部運営を事業者委託しているが、運営費用を抑え効率化を図ることを検討する必要がある。また、入室事務については、電子申請等を導入し利用者の利便性向上と併せて事務の効率化を図る必要がある。受益者負担の割合についても検討の必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	入室申し込みの電子申請導入

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	05	
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	海老原	連絡先	2594	
事業名				事業開始年度	S49	事業終了年度	-	
児童保育室施設管理事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備	
根拠法令	越谷市学童保育室設置及び管理条例、越谷市学童保育室設置及び管理条例施行規則							
事業内容	安全で快適な保育環境に確保と保育内容の向上を図るため、定期的に施設の点検を行い、専門的な知識が必要となる点検については、専門業者に委託し、適正な維持管理を行う。							

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,826,000	0.2	1,722,000	0.2	1,804,000	0.2	1,722,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.2	1,826,000	0.2	1,722,000	0.2	1,804,000	0.2	1,722,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源			5,004,982		5,580,000		7,010,110		6,900,000	
		合計B（①~④）	5,004,982	5,580,000	5,580,000	7,010,110	7,010,110	6,900,000	6,900,000	
		総事業費合計（A+B）	6,830,982	7,302,000	7,302,000	8,814,110	8,814,110	8,622,000	8,622,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度は光熱費の高騰、雨漏り・給排水設備・給湯器等修繕を行ったため。令和5年度は光熱費の増加、空調設備の修繕を予定しているため。							
成果	成果指標	公立学童保育室数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	維持管理する公立学童保育室数			目標	49室	50室	51室	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	49室	50室	51室		
事業の実績	清掃・警備・防火施設保守管理・浄化槽検査委託 光熱水費支払い 各種施設修繕									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	安全で快適な学童保育室の環境を確保するために、適正な施設管理が求められている。					委託化の可能性	一部あり		
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲	保守管理等		
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが	専門業者による保守管理・緊急修繕や年次計画に基づく修繕を行うことで、安全で快適な学童保育室の環境が確保される。								
	事業見直しの必要性									
効率性	活動量の成果	安全で快適な学童保育室の環境確保のため、緊急修繕や年次計画に基づく修繕を行っている。施設数の増加及び施設や設備の経年劣化が進む中で、今後コストは上昇していくことが見込まれる。								
	将来コストの見込み									
	受益者負担の適正度									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-								
上記に対する措置等		-								
事業を実施した上での課題等		施設数の増加及び施設や設備の経年劣化によりコスト増が見込まれる。環境負荷低減にも配慮が必要。								
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）								
総合評価の説明		施設の老朽化に対し、より安全で効果的な維持管理に努めている。現状の調査を行い、施設数の増加及び施設や設備の経年劣化に対し、快適性を維持しながらもコストの削減及び環境負荷低減に配慮し、計画的に維持管理に努める必要がある。								

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	現状の調査に基づく計画的な維持管理

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	06
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	落合	連絡先	2592
事業名	プレーパーク運営事業			事業の実施方法	直接実施		
根拠法令	越谷市プレーパーク事業開催要項						
事業内容	「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーにした禁止事項の少ない遊び場（プレーパーク）作りを通して、子どもたちの自主性や創造性を育むため、通常の公園では禁止されている、木登りやどろんこ遊び、水や火を使った遊びなど、多彩な遊びに取り組む機会を提供する。						
事業開始年度	H25	事業終期年度	-	事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.2	1,826,000	0.3	2,050,000	0.3	2,542,000	0.3	2,050,000
		②会計年度任用職員	0.5	1,215,000	0.3	810,000	0.3	810,000	0.3	810,000
		合計A（①+②）	0.7	3,041,000	0.6	2,860,000	0.6	3,352,000	0.6	2,860,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		7,000,000	
		④一般財源	1,031,448		1,170,000		1,131,817		1,190,000	
		合計B（①～④）	1,031,448		1,170,000		1,131,817		8,190,000	
		総事業費合計（A+B）	4,072,448		4,030,000		4,483,817		11,050,000	
		事業費が増減した理由	R5年度に移動型拠点施設（車両）購入費を予定しているため（700万円）							
成果	成果指標	参加人数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	年間延べ参加人数	目標	1,000人	1,000人	1,000人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
	実績		373人	1,409人	1,178人					
事業の実績	令和4年度 原っぱ公園及び総合公園での定期開催回数：24回 悪天候により出張開催1回を中止とした。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	プレーパークの存在は、子どもたちが好奇心をもって自由に遊び、自主性や創造性を育む場として必要とされており、近年、子どもたちが自由に遊べる場所が減少する一方で、市民から「いつでも参加できるプレーパーク」が求められている。市が主体となり、民間団体や地域住民の理解・協力のもと、市民総ぐるみで青少年健全育成を図る必要がある。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	プレーパークの運営
	民間との連携		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性 ニーズの傾向	本事業は市民の声から生まれた事業であり、事業内では、子どもが何かに挑戦したり子ども同士のかかわりの中で成長していく場面がみられることから、子どもたちの健全育成に効果が期待できる。現在市内1か所での開催だが他所での開催を望む声があり、開催回数を増やすことも求められている。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事業の評価を定量的に図ることが困難な事業であるが、創造性豊かな青少年を育成することは将来的に市にとって大きな財産となる。しかしながら今後、開催場所・回数を増やしていく中で、人件費等増加見込みである。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	現在、市内1か所での開催だが他所での開催を望む声があり、開催回数を増やすことも求められている。市内各地で事業を実施していくうえで、遊び道具等の運搬機能（プレーカー）に加え、水遊び・泥んこ遊びをした後の着替え用スペースや体調不良時の静養スペースといった拠点施設としての機能を備えた移動型拠点施設（車両）の整備が必要となる。また今後、開催場所・回数を増やしていく中で、事業の委託化を検討し、業務の効率化を図る必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	本事業は、事業の評価を定量的に図ることが困難な事業であるが、創造性豊かな青少年を育成することは将来的に市にとって大きな財産となる。今後、移動型拠点施設（車両）を整備し、市内各地で事業を展開していくことが必要。また、事業の委託化を検討したうえで事務の効率化を図り、開催場所・回数を増やしていく必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	移動型拠点施設（車両）を整備する。 事業の委託化を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	07
部局室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	海老原	連絡先	2594
				事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	民間学童保育室事業			事業の実施方法	補助金等		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② 給付事業
根拠法令	越谷市学童保育室設置及び管理条例、越谷市学童保育室設置及び管理条例施行規則、 越谷市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱						
事業内容	放課後児童の健全な育成を図るため、越谷市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱に基づき、民間学童保育室の事業者に対し、運営費の一部を補助する。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.1	498,000	0.1	410,000	0.1	492,000	0.1	410,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.1	498,000	0.1	410,000	0.1	492,000	0.1	410,000
	事業費内訳	①国・県支出金	8,510,000		9,000,000		8,302,000		12,200,000	
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		4,322,000		4,500,000		4,339,000		6,500,000		
	合計B（①~④）	12,832,000		13,500,000		12,641,000		18,700,000		
	総事業費合計（A+B）	13,330,000		13,910,000		13,133,000		19,110,000		
	事業費が増減した理由	令和5年度は、1施設で定員倍増を予定しているため。								
成果	成果指標	民間学童保育室補助室数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	補助する民間学童保育室数		目標	2室	2室	2室	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
				実績	2室	2室	2室			
事業の実績	2事業所において延べ874人の児童が利用した。									

事業の評価（Check:見直し）			
評価の視点		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	待機児童の解消を図る上でも民間活力を活用する必要がある。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がり	直営で事業を行うよりもコスト的に優れている。	
	事業見直しの必要性		
	ニーズの傾向		
効率性	活動量の成果	学童保育室の利用者は毎年増加しており、補助金を通じて民間事業を活性化することで効率化を図る。	
	将来コストの見込み		
	受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等		待機児童解消に向けて民間活力の活用を進めたいが、公設学童が全小学校に整備されているため、民間事業者の参入がない。	
総合評価		A（事業内容は適切である）	
総合評価の説明		民間学童保育室に対する補助事業は、国・県より交付される運営費の補助金を活用して実施している。増加する保育ニーズに対し、公設学童保育室の補完的な役割として民間学童保育室への支援は有効であり、費用対効果の観点からも、直営で事業を行う場合よりもコストの削減が図られている。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今後も民間学童保育室の支援のため、事業の適正な運用に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0907	事業番号	08
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	落合	連絡先	2592
事業名	教室運営事業			事業の実施方法	直接実施		
根拠法令	越谷市放課後子ども教室推進事業実施要領						
事業内容	放課後及び週末における子どもたちの安心・安全な居場所を整備し、異年齢の子ども同士や地域の大人との交流、様々な体験活動を通じ、心豊かなたくましい子どもたちを育てるとともに、地域の教育力の活性化を図るため、学校や地区センター・公民館等を利用し、放課後子ども教室を実施する。						
事業開始年度	H19	事業終期年度	-	事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	ソフト事業		

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.6	5,312,000	0.4	3,444,000	0.6	4,592,000	0.4	3,444,000
		②会計年度任用職員	1.0	2,700,000	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000	0.5	1,350,000
		合計A（①+②）	1.6	8,012,000	0.9	4,794,000	1.1	5,942,000	0.9	4,794,000
	事業費内訳	①国・県支出金	818,000		2,080,000		1,417,000		2,390,000	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		67,540		0	
		④一般財源	1,814,529		4,540,000		2,988,138		5,150,000	
		合計B（①～④）	2,632,529		6,620,000		4,472,678		7,540,000	
		総事業費合計（A+B）	10,644,529		11,414,000		10,414,678		12,334,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小して、実施していた							
成果	成果指標	各教室の登録者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	各教室に登録した参加児童数		目標	219人	247人	301人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	172人	226人	304人				
事業の実績	令和4年度は、令和2年度及び令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小して開催した。 教室数 19教室中、16教室で実施 開催回数 307回 登録児童数 304人									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的ニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	放課後子ども教室のアンケートでは、児童・保護者双方から、事業に対する好意的な意見が多く得ている。 教室のスタッフは地域の方々であり、地域の協力を得ながら、市民との協働事業として実施している。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	教室の申込者が年々増えており、ほとんどの教室で、抽選となっている。	なし - あり 志木市など
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	教室の申込受付方法を電子申請にする等事務の効率化を図っている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	新型コロナウイルス感染症の発現以降、本事業の参加者は利用定員を限定したこともあり、減少傾向となっている。また、事業への協力者であるスタッフは、高齢者が多いため、事業への参加を見送る事例が多数生じている。以前から人材不足の課題があったが、長引くコロナ禍の影響のため、この機に合わせて事業への参加を取り止めるスタッフもおり、結果として実施教室数が縮減する状況となっている。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	教室への申込者数が年々増えているため、市民にとって、ニーズがある事業である。一方で、スタッフの高齢化やコーディネーターの後継不足等の課題を抱えており、教室の存続のためにも人材の確保が求められている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	既存の教室の内容を充実する他、教室の新規開設の検討も含め、地域のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。また、教室の存続のためにも、積極的にボランティアを募集する等人材確保に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0908	事業番号	01
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	塩野	連絡先	978-1515
事業名	児童館コスモス施設管理費		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S62
事業名			事業の実施方法			事業の分類①	市独自事業
事業名			事業の実施方法			事業の分類②	建設整備
根拠法令	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン						
事業内容	施設の安全確保、環境の保持及び設備の諸機能を維持するため、施設管理を委託する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	9.0	74,700,000	7.0	57,400,000	7.0	57,400,000	7.0	57,400,000
		②会計年度任用職員	17.0	45,900,000	18.0	48,600,000	18.0	48,600,000	18.0	48,600,000
		合計A（①+②）	26.0	120,600,000	25.0	106,000,000	25.0	106,000,000	25.0	106,000,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		13,288		10,000		12,000		10,000
		④一般財源		30,856,474		22,548,000		131,153,042		38,747,000
		合計B（①～④）		30,869,762		22,558,000		131,165,042		38,757,000
	総事業費合計（A+B）			151,469,762		128,558,000		237,165,042		144,757,000
	事業費が増減した理由		・R3年度は、10,891,100円の空調機器等改修工事を行ったため、R4の当初予算は減額となった。また、R4年度に補正予算額（109,500,000円）で 駐車場用地購入（106,992,259円）及び光熱水費高騰のため（7,981,347円）増額となった。 ・R5年度は、施設改修工事費2,700,000円（網戸設置工事、自動ドア駆動装置修繕）、設計委託料2,400,000円（LED交換修繕設計事務委託）、修繕料 14,600,000円（エレベーター制御盤等改修）を行うため、増額となった。							
成果	成果指標			R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	年間の入館者数		目標	120,000人	120,000人	120,000人	D	目標を大きく下回った	
実績			実績	21,932人	40,569人	44,238人				
事業の実績	いつでも利用者が快適で安心して学び、遊べる環境を提供するため施設管理を行った。実績については、R4決算額内訳のとおり。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例の規定に基づき、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため日々の施設管理を行っている。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	施設設備に関する保守管理
	民間との連携		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がりの見直し必要性 ニーズの傾向	施設や設備の持続的な管理と施設の延命化を図るため、計画的に修繕等の実施に努めている。また、施設の安全確保と快適な環境を維持することにより、来館者にとって、満足度や信頼性の向上が期待できる。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	日常の清掃及び設備の保守管理等を行うことにより、効率的な施設管理に取り組んでいる。また、来館者の健康状態や気温などに配慮し、節電等を心がけている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		地域の児童健全育成の拠点として、安全で快適な児童館コスモスの施設環境を維持していく必要があることから、適正な維持管理に努めている。昭和62年の開館以来、37年が経過する中、今後も児童館の安全と快適な環境を維持するため、計画的な修繕を図る。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明		建設から37年が経過し、施設設備が老朽化し、機器等の入れ替え、大規模修繕の時期を迎えている中、児童の健全育成、子育て支援の拠点として、安心・安全で快適な環境を継続して利用者に提供するために、今後も費用対効果を前提とした修繕を実施していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	主要施設設備の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保と快適な環境を維持するため、計画的に施設や設備の改修・更新に取り組む。また、専門技術を持つ民間業者への効率的な保守管理委託や部分改修・修繕により施設設備の延命化を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0908	事業番号	02
部署室名	子ども家庭部	課所名	青少年課	担当名	塩野	連絡先	978-1515
事業名	児童館コスモス運営費		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S62
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン						
事業内容	児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、異世代交流事業、天文普及事業、学校支援事業を実施し児童館利用者及び事業参加者の拡大と定着を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	9.0	74,700,000	7.0	57,400,000	7.0	57,400,000	7.0	57,400,000
		②会計年度任用職員	17.0	45,900,000	18.0	48,600,000	18.0	48,600,000	18.0	48,600,000
		合計A（①+②）	26.0	120,600,000	25.0	106,000,000	25.0	106,000,000	25.0	106,000,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		134,100		500,000		343,850		500,000
		④一般財源		23,058,611		29,380,000		27,686,018		24,240,000
		合計B（①～④）		23,192,711		29,880,000		28,029,868		24,740,000
	総事業費合計（A+B）			143,792,711		135,880,000		134,029,868		130,740,000
	事業費が増減した理由		R4年度は、2,240,000円の施設用器具購入費としてワイヤレスマイク・タイプピン型（68,860円）、自転車発電（2,039,444円）を購入のため。							
成果	成果指標				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	年間の入館者数		目標	120,000人	120,000人	120,000人	D	目標を大きく下回った	
		実績	21,932人		40,569人		44,238人			
事業の実績		実施事業数	事業実施回数	事業参加人数						
	①児童健全育成事業	40事業	1,235回	16,033人						
	②科学教育事業	18事業	193回	2,149人						
	③子育て支援事業	26事業	977回	22,968人						
	④異世代交流事業	4事業	11回	171人						
	⑤天文普及事業	7事業	456回	6,179人						
	⑥学校支援事業	2事業	4回	352人						

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	児童厚生施設として、地域の児童健全育成の拠点であり、児童の健康増進と情操を豊かにする事を目的とした運営事業の必要性は高い。	一部あり
	民間との連携		委託可能な範囲 事業関連設備保守管理 事業開催企画運営
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性 ニーズの傾向	「天文と物理」をテーマとして科学教育事業を実施し、子どもたちの科学への興味・関心の向上に努めている。また、来館者や各種事業参加者からの意見等を参考に新規事業の企画・検討を行っている。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	子どもたちの興味・関心を高めるため、特別なイベント等を開催するほか、随時、事業内容の見直しを図り、効果的に事業展開に努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	未就学児を中心とした子育て支援事業及び児童健全育成事業を展開するとともに、子どもたちに科学への興味・関心を持ってもらうため、「天文と物理」をテーマに科学に関する実験や工作などの体験ができる科学体験事業を展開する特色ある児童館として、利用者にとって、魅力ある事業を企画・実施し、入館者数の増を目指す。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	事業の目的や手法、参加者の反応や効果をもとに、次年度にどのように継続していくか、または、目標達成している事業を見極めるなど、改善等に取り組んでいる。さらに、入館者数の増加を図るため、児童館ヒマワリと情報交換・相互協力・連携を図りイベント事業等のPR等広報活動に努めている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	事業の支援団体や協力者からの提案による新規事業導入や新旧事業の入れ替えを検討していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0909	事業番号	01			
部局室名	子ども家庭部	課所名	青少年課児童館ヒマワリ	担当名	深井	連絡先	7035			
事業名	児童館ヒマワリ運営事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H7	事業終了年度	-
事業の分類①	市独自事業							事業の分類②	ソフト事業	
根拠法令	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン									
事業内容	子ども達の健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に係る興味・関心を高めるため、特色ある児童館の運営を行う。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	3.1	26,062,000	3.1	25,748,000	3.4	27,716,000	3.4	27,716,000
		②会計年度任用職員	3.5	9,450,000	3.5	9,450,000	3.7	9,990,000	3.7	9,990,000
		合計A（①+②）	6.6	35,512,000	6.6	35,198,000	7.1	37,706,000	7.1	37,706,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	23,553,539		26,510,000		21,670,030		26,110,000	
		合計B（①～④）	23,553,539		26,510,000		21,670,030		26,110,000	
		総事業費合計（A+B）	59,065,539		61,708,000		59,376,030		63,816,000	
		事業費が増減した理由	新型コロナウイルス感染症の収束に合わせて、事業数を徐々に増やすと共に事業の見直し等を行っている。							
成果	成果指標	事業総参加者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	年間の総事業（児童健全育成事業等）の延べ参加人数			目標	100,000人	50,000人	60,000人	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	19,157人	49,865人	60,232人		
事業の実績	<p>令和2年度は、新型コロナ感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から6月15日までと12月26日から令和3年3月22日までの期間、休館としたため事業実施ができず、実績が大幅に目標を下回った。</p> <p>令和3年度は、事業数及び対象人数を制限するなど規模を縮小して事業を実施したことで、新型コロナ感染症発生前の実績の約半分まで回復した。</p> <p>令和4年度は、引き続き感染防止対策を十分図りつつ、事業数・実施回数を前年度より約2倍に増やし、事業参加人数も比例して増加へと繋がった。</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	<p>社会的なニーズ 児童福祉法に基づく児童厚生施設として、地域の児童健全育成の拠点であり、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とした運営事業の必要性は高い。</p> <p>市が実施すべき妥当性 また、子ども達の遊び場、居場所づくりの観点においても、事業継続の意義は大きい。</p> <p>民間との連携</p>	委託化の可能性	一部あり
有効性	<p>事業目的達成への繋がりに 「生物と環境」をテーマとして科学体験事業を実施し、子ども達の科学への興味・関心の向上に務めている。</p> <p>事業見直しの必要性 また、利用者アンケート等を実施し、入館者の意見を参考に、事業の企画・検討（見直し含む）を行っている。</p> <p>ニーズの傾向</p>	委託可能な範囲	事業関連設備保守管理、事業開催企画・運営
効率性	<p>活動量の成果 子ども達の興味・関心を高めるため、特別イベント等を開催するほか、随時、事業内容の見直しを図り、効果的な事業展開に務めている。</p> <p>将来コストの見込み さらに、子ども達の興味・関心を高めることを目的に、「生物と環境」をテーマに科学体験事業を展開している。</p> <p>受益者負担の適正度</p>	他市事例	あり
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	未就学児を中心とした子育て支援事業及び児童館健全育成事業を展開するとともに、子供達に科学への興味・関心を持ってもらうため、「生物と環境」をテーマに科学に関する実験や工作などの体験ができる科学体験事業を展開する特色ある児童館として、利用者にとって魅力的な事業を計画・実施し、入館者数及び事業参加人数の増加を目指す。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	利用者へのアンケートを実施し、再度、事業の目的や手法、参加者の反応や効果をもとに、次年度にどのように継続していくか、または、目標達成している事業を見極めるなど、事業の見直し・改善などに取り組んでいる。さらに、入館者数及び事業参加人数の増加を図るため、児童館コスモスと情報交換、相互協力、連携を図り、イベント事業等のPR等広報活動に努めている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	利用者のアンケートや他自治体等の取組み等を参考に、新規事業や新たな取組み、事業の見直し等を検討していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0909	事業番号	02			
部局室名	子ども家庭部	課所名	青少年課児童館ヒマワリ	担当名	深井	連絡先	7035			
事業名	児童館ヒマワリ施設管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H7	事業終了年度	-
事業の分類①	市独自事業							事業の分類②	建設整備	
根拠法令	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン									
事業内容	館内の安全と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう、また、利用者（児童、乳幼児及び保護者）が安全で快適に利用できるよう、施設の適正且つ効果的な管理運営を行う。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,395,000	0.7	5,330,000	0.7	5,494,000	0.7	5,494,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		合計A（①+②）	0.7	5,395,000	0.7	5,330,000	0.7	5,494,000	0.7	5,494,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	23,287,458		112,731,000		106,090,608		78,976,000	
	合計B（①～④）	23,287,458		112,731,000		106,090,608		78,976,000		
	総事業費合計（A+B）	28,682,458		118,061,000		111,584,608		84,470,000		
	事業費が増減した理由	令和4年度にかけて原油高騰により各経費も値上がりとなり、併せて、令和4年度は冷暖房設備改修工事を行ったことで、事業費が大幅に増加となった。								
成果	成果指標	施設利用満足度			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	アンケート結果	目標	実績	96.0%	100.0%	98.0%	B	目標を80%程度達成した	
事業の実績	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から6月15日までと12月26日から令和3年3月22日までの期間、休館としたため事業実施ができず、回答件数がごく少数だったため、十分な回答結果が得られなかった。 令和3年度は、事業数及び対象人数を制限するなど規模を縮小して事業を実施したことで、入館者数が増加し、アンケート回答率も上昇した。 令和4年度は、引き続き感染症拡大防止対策を十分図りつつ、事業数・実施回数を前年度より約2倍に増やし、入館者数の増加に比例してアンケート回答率も更に上昇した。満足度は前年度よりも下がったが、高い水準で推移している。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	安全で安心できる子育て支援の拠点として、児童が体を動かせる地域の遊び場としての大きな役割を担っている。実際に、毎年度の利用者アンケートの結果、リピーターが多く、満足度が高い。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	一部あり
	民間との連携	委託可能な範囲	施設・設備に係る保守管理
有効性	事業目的達成への繋がりの必要性	他市事例	あり
	事業見直しの必要性	施設や設備の老朽化が進んでいる中、持続的な管理を図るため、計画的な修繕を行っている。	
効率性	活動量の成果	大型児童センターとして施設管理をするうえで、設備の点検や保守等を委託し、常に安全に安心して利用していただけるよう努めている。	
	将来コストの見込み	また、利用者の増減や気温等に細かい配慮をしつつ、節電等を心がけている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	地域の児童健全育成の拠点として、安全で快適な児童館としての施設環境を維持していく必要があることから、適正な維持管理に努めている。とはいえ、平成7年の開館以来28年が経過し、（展示等の情報を含めた）設備の老朽化が進んでいることもあり、今後も施設の安全且つ快適な環境維持を図るため、計画的な修繕を行う。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	平成7年の開館から28年が経過し、施設設備が耐用年数を超え、機器の入替え、大規模修繕の時期を迎えている中、令和4年度は冷暖房設備の改修工事を行った。児童の健全育成及び子育て支援の拠点施設として、安全・安心で快適な環境を継続して利用者へ提供するために、今後も費用対効果を前提とした修繕（工事含む）を実施していく必要がある。（令和5年度はエレベーター全面改修工事を実施予定。）		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	故障や取替部品のある備品・消耗品については、継続して自ら修繕することで延命を図り、利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう努める。 また、専門技術を持つ民間業者への効率的な保守管理委託や既存施設・設備の部分改修・修繕により、施設・設備の延命化を図る。